

## 統計別とりまとめ表



本調査研究において把握した経済産業統計の利活用事例、利用意向等について、統計間の比較を可能とするため、統計別に整理し、以下の様式にとりまとめた。表中の用語の定義・留意点は脚注に示しているとおりである。また、本調査研究で把握出来なかった事項については、「－」を表示している。

図表 1：統計別のとりまとめ様式

名称	調査の種類		調査の周期		
主な調査項目					
調査の目的					
調査の対象					
ユーザーの概要					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数 <sup>i</sup>			
		関連ページへのアクセス数 <sup>ii</sup>			
	新聞・雑誌 <sup>iii</sup>	掲載件数			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合 <sup>iv</sup>		主な利用目的 <sup>v</sup>
			一般的な 利用形態 <sup>vi</sup>	高度な利用形態	
			オーダーメイド <sup>vi</sup> 集計	匿名データ	
		研究者 <sup>vii</sup>			
		業界団体 <sup>viii</sup>			
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等 <sup>ix</sup>			
		シンクタンク、情報提供サービス等 <sup>x</sup>			
		その他の企業			
	インターネットアンケートモニター <sup>xi</sup>				
	経済産業省統計ホームページ利用者アンケート <sup>xii</sup>				
具体的な利用意向等					

<sup>i</sup> 2007年5月～7月の3ヶ月間を集計。

<sup>ii</sup> 2006年8月～2007年7月の12ヶ月間を集計。

<sup>iii</sup> 日本経済新聞社が提供している日経テレコン21に掲載されている日経4紙、全国紙、地方紙及び雑誌を対象とした。

<sup>iv</sup> 「経済産業統計の利活用促進に関する意識調査」の回答者のうち統計情報の利用意向があった回答者の割合。( )内の順位は、経済産業統計のうちの順位。なお、高度な利用形態については、加工統計、業務統計及び現在実施していない統計を除いた順位。

<sup>v</sup> 一般的な利用形態の利用目的のうち最も多いもの。( )内は、「経済産業統計の利活用促進に関する意識調査」の回答者のうち統計情報の利用目的として挙げた回答者の割合。

<sup>vi</sup> 経済産業省が公表する結果の概要、結果表等を利活用する形態。

<sup>vii</sup> 研究分野が「理論経済学」、「経済統計学」、「応用経済学」、「経済政策」、「財政学・金融論」、「経営学」、「商学」、「会計学」である学術機関（主として大学）の研究者。

<sup>viii</sup> 「経済団体連合」（うち中小企業団体）、「産業経済全般」、「財務・金融」、「商工業」に関係する団体。

<sup>ix</sup> 自社で利用するほか、第3者に情報提供等を行うために利用する企業

<sup>x</sup> 自社で利用するほか、第3者に情報提供等を行うために利用する企業

<sup>xi</sup> 会社員、団体職員、公務員、学生、無職等の個人。

<sup>xii</sup> 平成19年12月19日～平成20年1月18日の間の経済産業省の統計ホームページの利用者。

名称	鉱工業指数	調査の種類	加工統計	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動、製造工業の設備の稼働状況、各種設備の生産能力の動向、生産の先行き2ヶ月の予測の把握を行うもの。					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融・保険業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、運輸業、卸売・小売業の上場企業、団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査、広報関係担当者）。</li> <li>専門紙及び地方紙、シンクタンク、経営コンサルタント、会社・団体役員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	47,605回(3位,シェア10.5%)			
		関連ページへのアクセス数	479,138回(4位,シェア8.3%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	71件(10位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>日本経済の現状を消費、設備投資、在庫等の視点から分析(エコノミスト)</li> <li>経済の現状を分析する指標として、在庫指数に着目している。(エコノミスト)</li> <li>景気の判断材料として生産者在庫指数をとりあげ分析(日経ビジネス)</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	17.4%(4位)	—	—	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(8.5%)
		業界団体	14%(4位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(10.8%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	8.1%(6位)	—	—	統計結果の公表に関する報道記事(新聞・雑誌)や番組(7.6%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		11.1%(4位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(7.7%)	
その他の企業		15.2%(3位)	—	—	一般的な経済状況の把握(13.5%)	
インターネットアンケート モニター	9.6%(4位)	—	—	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(5.2%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	22.7%(4位)	—	—	業務上の目的(経済動向等の知識、情報として)(18.2%)		
具体的な利用意向等						
<p>品目別統計／各製品の生産、在庫を見ながら市場を分析(シンクタンク 事業部門)</p> <p>月次、四半期、年次ごとの経済動向を把握するために活用(シンクタンク 事業部門)</p> <p>指数について自社の経営指標との相関を調査し、将来の予测算出に利用(製造業 調査関係)</p> <p>クライアントでの話題提供等に使用(会社員・団体職員 人事・総務・経理関係)</p> <p>生産・在庫等の趨勢を探るため3ヶ月前比較に加工して活用(会社員・団体職員 調査関係)</p> <p>株式投資に際して経済動向の趨勢を知るため(会社員・団体職員 生産計画、品質管理関係)</p>						

名称	製造工業生産予測調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	生産数量の前月実績、当月見込み、翌月見込み					
調査の目的	製造業の先行き 2 か月の生産見込みを定量的に把握し、景気動向等の判断資料を提供すること。製造工業生産予測調査の結果を用いて製造工業生産予測指数が作成され、鉱工業指数として公表されている。					
調査の対象	調査要領の調査品目表に掲げる 181 品目のいずれかを製造する約 800 企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、調査関係担当者）。</li> <li>・地方紙、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	2,472 回(26 位,シェア 0.5%)			
		関連ページへのアクセス数	5,870 回(30 位,シェア 0.1%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	63 件(12 位)			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気判断に製造工業生産予測指数を使用している（エコノミスト）</li> <li>・企業の生産計画、実現率、予測修正率をもとに景気を予測している（日経ビジネス）</li> </ul>			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39 位)	—	—	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(0.4%)
		業界団体	1.3%(32 位)	0.3%(13 位)	—	市場動向の把握(1.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.5%(37 位)	—	—	統計結果を利活用した特集記事（新聞・雑誌）や番組(0.5%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.9%(30 位)	—	—	経済状況の把握等(0.7%)	
その他の企業		1.1%(34 位)	—	—	市場動向の把握(0.6%)	
インターネットアンケート モニター	3%(20 位)	1.3%(19 位)	1.2%(17 位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(1.6%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表	調査の種類	加工統計	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉱工業製品の出荷における内外需の動向を定量的に捉えること（鉱工業出荷内訳表）</li> <li>・ 鉱工業製品の国内における総供給を定量的に捉えること（鉱工業総供給表）</li> </ul>					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融・保険業、製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、調査関係担当者）</li> <li>・ 会社・団体役員、会社員・団体職員等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	2,539回(25位,シェア0.6%)			
		関連ページへのアクセス数	29,813回(19位,シェア0.5%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	23件(19位)			
		・ 主要マクロ指標の一つとして公表日が掲載されている（週間東洋経済）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39位)	—	—	学生や後輩、生徒等に対する教材の一部として利用(0.4%)
		業界団体	1%(37位)	—	—	市場動向の把握(1%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
		シンクタンク、情報提供 サービス等	0.2%(46位)	—	—	一般向けの公表資料等(0.2%)
		その他の企業	1.7%(27位)	—	—	一般的な経済状況の把握(1.1%)
		インターネットアンケート モニター	1.2%(43位)	—	—	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(0.8%)
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	4.5%(8位)	—	—	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(4.5%)		
具体的な利用意向等						
出荷量を時系列に集計して会員に配布（製造業 業界団体） 研究を行う理由付けとなる業界規模等を把握（公務員 研究関係）						

名称	第3次産業活動指数	調査の種類	加工統計	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えること。					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	・金融・保険業、サービス業の上場企業・団体（人事・総務・経理、調査、企画、経営関係担当者） ・会社・団体役員、会社員・団体職員、大学等の教育・研究機関、公務員、自営業等					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	19,756回(8位,シェア4.4%)			
		関連ページへのアクセス数	67,707回(13位,シェア1.2%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	80件(8位)			
		・景気を判断する材料として引用している（日経ビジネス）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	6%(14位)	—	—	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(2.6%)
		業界団体	1.6%(21位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(1.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	1.9%(22位)	—	—	統計結果を利活用した特集記事（新聞・雑誌）や番組(0.9%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		2.9%(17位)	—	—	経済状況の把握等(2.3%)	
その他の企業		2.8%(19位)	—	—	一般的な経済状況の把握(2.2%)	
インターネットアンケート モニター		1.8%(32位)	—	—	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(0.9%)	
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
ニュースのための文章作成に、統計数値を参考に活用（ニュース供給業 人事・総務・経理関係） 不動産業の活動指数、供給指数／活動の動向をみる（その他 人事・総務・経理関係）						

名称	第3次産業活動能力・稼働率指数	調査の種類	加工統計	調査の周期	四半期	
主な調査項目	—					
調査の目的	第3次産業の設備や労働などが、どの程度活用されているのかを把握すること。					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	・会社・団体役員、会社員・団体職員、大学等の教育・研究機関、公務員等					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39位)	—	—	研究論文作成のために利用 (0.4%)
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.5%(37位)	—	—	経済状況等の把握(0.5%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		—	—	—	—	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	0.9%(51位)	—	—	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.6%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	全産業活動指数、全産業供給指数	調査の種類	加工統計	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業の生産活動状況を供給面から捉えること（全産業活動指数）</li> <li>・消費、投資、輸出、輸入等の各最終需要の動向を供給面から捉えること（全産業供給指数）</li> </ul>					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売・小売業、金融・保険業、建設業、サービス業、製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査、事業部門関係担当者）</li> <li>・会社・団体役員、会社員・団体職員、大学等の教育・研究機関、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	16,895回(10位,シェア3.7%)			
		関連ページへのアクセス数	64,081回(14位,シェア1.1%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	70件(11位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業活動指数を用いて景気の凹凸を判断している（日経ビジネス）</li> <li>・賃金を労働投入の関係を分析するため実質賃金を全産業活動指数で割った指標を図示（エコノミスト）</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	5.5%(15位)	—	—	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(3.8%)
		業界団体	1%(37位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(0.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	3.3%(14位)	—	—	経済状況等の把握(2.4%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.9%(30位)	—	—	経済状況の把握等(0.9%)	
その他の企業		3.4%(15位)	—	—	一般的な経済状況の把握(2.2%)	
インターネットアンケート モニター	2.9%(22位)	—	—	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(1.7%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
統計をもとに群馬県内の経済・社会の実態を報道（地方紙）						

名称	工業統計調査	調査の種類	指定統計	調査の周期	年																																											
主な調査項目	品目別の製造品出荷額等、産業別の従業者数、現金給与総額、原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費、有形固定資産、リース契約による契約額及び支払額、工業用地及び用水																																															
調査の目的	我が国の工業の実態を明らかにする。																																															
調査の対象	製造業に属する約 500,000 事業所																																															
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業、建設業、運輸業、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、サービス業の上場企業、団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、広報、調査関係担当者）。</li> <li>・地方紙及び専門紙、シンクタンク、研究者、公務員等。</li> </ul>																																															
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	27,247回(5位,シェア6%)																																													
		関連ページへのアクセス数	1,740,624回(1位,シェア30.3%)																																													
	新聞・雑誌	掲載件数	1,380件(1位)																																													
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済誌、製造業向け情報誌等で利活用されている。記事の内容を裏付けるデータとして、以下のような分析がなされている。</li> <li>・金型産業は比較的規模が小さな企業が多く、市場規模が縮小している（日経ものづくり、日経デジタル・エンジニアリング）。</li> <li>・いわゆる重厚長大産業では他の業種と比較して付加価値率が高い（日経ビジネス）。</li> <li>・エンジニアリングプラスチックの生産量が拡大している（日経ものづくり）。</li> </ul>																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ユーザー</th> <th colspan="3">利用したいユーザーの割合</th> <th rowspan="2">主な利用目的</th> </tr> <tr> <th>一般的な利用形態</th> <th>オーダーメイド集計</th> <th>匿名データ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究者</td> <td>20.4%(3位)</td> <td>7.2%(4位)</td> <td>7.7%(3位)</td> <td>研究論文作成のために利用(13.2%)</td> </tr> <tr> <td>業界団体</td> <td>20.1%(2位)</td> <td>5.1%(3位)</td> <td>2.5%(3位)</td> <td>業界の動向把握(15.3%)</td> </tr> <tr> <td>放送、出版、新聞、ニュース供給業等</td> <td>10%(5位)</td> <td>2.8%(5位)</td> <td>1.4%(4位)</td> <td>統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(8.5%)</td> </tr> <tr> <td>シンクタンク、情報提供サービス等</td> <td>19%(2位)</td> <td>7.3%(2位)</td> <td>5.7%(2位)</td> <td>調査・研究、コンサルティング資料等(16.6%)</td> </tr> <tr> <td>その他の企業</td> <td>10.1%(7位)</td> <td>4.5%(3位)</td> <td>2.2%(7位)</td> <td>一般的な経済状況の把握(8.4%)</td> </tr> <tr> <td>インターネットアンケートモニター</td> <td>3.5%(17位)</td> <td>2.4%(14位)</td> <td>2%(13位)</td> <td>業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(2.1%)</td> </tr> <tr> <td>経済産業省統計ホームページ利用者アンケート</td> <td>36.4%(2位)</td> <td>22.7%(2位)</td> <td>18.2%(2位)</td> <td>業務上の目的（業務上の資料作成や分析）(31.8%)</td> </tr> </tbody> </table>				ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的	一般的な利用形態	オーダーメイド集計	匿名データ	研究者	20.4%(3位)	7.2%(4位)	7.7%(3位)	研究論文作成のために利用(13.2%)	業界団体	20.1%(2位)	5.1%(3位)	2.5%(3位)	業界の動向把握(15.3%)	放送、出版、新聞、ニュース供給業等	10%(5位)	2.8%(5位)	1.4%(4位)	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(8.5%)	シンクタンク、情報提供サービス等	19%(2位)	7.3%(2位)	5.7%(2位)	調査・研究、コンサルティング資料等(16.6%)	その他の企業	10.1%(7位)	4.5%(3位)	2.2%(7位)	一般的な経済状況の把握(8.4%)	インターネットアンケートモニター	3.5%(17位)	2.4%(14位)	2%(13位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(2.1%)	経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	36.4%(2位)	22.7%(2位)	18.2%(2位)	業務上の目的（業務上の資料作成や分析）(31.8%)
	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的																																											
		一般的な利用形態	オーダーメイド集計	匿名データ																																												
	研究者	20.4%(3位)	7.2%(4位)	7.7%(3位)	研究論文作成のために利用(13.2%)																																											
	業界団体	20.1%(2位)	5.1%(3位)	2.5%(3位)	業界の動向把握(15.3%)																																											
	放送、出版、新聞、ニュース供給業等	10%(5位)	2.8%(5位)	1.4%(4位)	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(8.5%)																																											
シンクタンク、情報提供サービス等	19%(2位)	7.3%(2位)	5.7%(2位)	調査・研究、コンサルティング資料等(16.6%)																																												
その他の企業	10.1%(7位)	4.5%(3位)	2.2%(7位)	一般的な経済状況の把握(8.4%)																																												
インターネットアンケートモニター	3.5%(17位)	2.4%(14位)	2%(13位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(2.1%)																																												
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	36.4%(2位)	22.7%(2位)	18.2%(2位)	業務上の目的（業務上の資料作成や分析）(31.8%)																																												
	<p align="center"><b>具体的な利用意向等</b></p> <p>都道府県別、市区町村別の時系列比較によって、全国と比較分析（シンクタンク 人事・総務・経理関係）</p> <p>地域別・業種別従業者数、付加価値額で、労働生産性の比較（経営コンサルタント 事業部門）</p> <p>合併前の旧市区町村単位の集計による合併効果等の分析（シンクタンク 人事・総務・経理関係）</p> <p>多様な社会環境の変化を把握し、その分析結果をもとに、戦略的な意思決定や効率的な経営に活用（建設業 企画、経営関係）</p> <p>都道府県間の比較、過去との比較／地元工業等の全国シェアの算出等（金融・保険業 調査関係）</p> <p>会員データと指数による比較（製造業 業界団体）</p> <p>各種団体の自主的統計を合わせて分析し、業界全体の動勢を把握（調査関係）</p> <p>クライアントへの話題提供に活用（会社員・団体職員）</p> <p>毎年発行している業界紙に基本情報を引用し、業界の動向として掲載（化学、機械業界団体）。</p> <p>企業活動基本調査と海外事業活動基本調査との個票データのマッチングによるパネル分析で、企業の海外進出動向と企業活動の関連に活用（研究者）</p>																																															

名称	経済産業省生産動態統計	調査の種類	指定統計	調査の周期	月	
主な調査項目	品目別製品生産・受入・消費・出荷販売・在庫、原材料、燃料及び電力受入・消費・在庫、月末常用従業者数・月間実働延人員、月間生産能力					
調査の目的	鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ること。					
調査の対象	鉱産物及び工業品を生産する約 20,000 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、卸売・小売業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の上場企業・団体（主に企画、経営、調査、人事・総務・経理、広報関係担当者）。</li> <li>・会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、大学等の教育・研究機関、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 意 向	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	78,461 回(1 位,シェア 17.3%)			
		関連ページへのアクセス数	686,248 回(2 位,シェア 11.9%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	88 件(7 位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話の需要と供給について（エコノミスト）</li> <li>・株価の上昇基調、素材関連企業の復調を分析している</li> <li>・国内粗鋼生産量を用いて、鉄鋼業界の復調を分析している（日経ビジネス）</li> <li>・エアコンの需要変動を分析（日経デジタル・エンジニアリング）</li> </ul>				
	利 活 用 の 事 例	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	4.7%(20 位)	2.1%(10 位)	1.7%(11 位)	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(2.6%)
		業界団体	35%(1 位)	9.2%(1 位)	7.6%(1 位)	業界の動向把握(26.1%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	11.8%(3 位)	4.3%(2 位)	1.9%(2 位)	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(7.6%)
シンクタンク、情報提供サービス等		5%(10 位)	1.8%(7 位)	0.7%(11 位)	調査・研究、コンサルティング資料等(3.4%)	
その他の企業		18.5%(1 位)	4.5%(3 位)	5.1%(1 位)	一般的な経済状況の把握(10.7%)	
インターネットアンケートモニター	7.7%(7 位)	4.7%(5 位)	4%(6 位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(4.4%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	36.4%(2 位)	13.6%(3 位)	9.1%(3 位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(27.3%)		
具体的な利用意向等						
<p>窯業：特にガラス、セラミックスのエネルギー消費、出荷額/出荷量（付加価値）、ニューガラスとオールドガラスの比較（その他 企画、経営関係）</p> <p>機械：生産・出荷・在庫統計/MEMS 市場の予測・分析調査に活用（その他 人事・総務・経理関係）統計データの推移と自社、業界の業績推移の比較分析（サービス業 企画、経営関係）</p> <p>電機・電子機器の台数・金額・トレンド/同一事業領域製品の 카테고리別台数・金額のトレンドのウォッチ（製造業 企画、経営関係）</p> <p>半導体及び集積回路/生産数量・金額・月末在庫/在庫循環図作成（製造業 企画、経営関係）</p> <p>鉄鋼・非鉄金属・金属製品：製品製造に必要な鋼材データから、自社のおかれている現状を分析（製造業 人事・総務・経理関係）</p> <p>鉄鋼・非鉄金属・金属製品：銑鉄・鉄屑需給/銑鉄の生産、消費、在庫及び鉄屑の供給（発生・市中）、消費、在庫を、各受払い統計から把握、再編、需給表の作成（製造業 調査関係）</p> <p>関連品目の生産、受入、出荷、年末在庫の数量ならびに金額を業界・市場の動向把握資料として会員会社に提供。年ないし年度の累計、前年比データで提供（製造業 調査関係）</p> <p>通関統計と組み合わせ特定品目別の需給状況表を作成、分析（製造業 調査関係）</p> <p>業界調査結果との一覧表作成、流通と生産との比率とメーカー出価格と流通価格の分析（製造業 調査関係）</p> <p>品目別の生産・出荷動向の把握。貿易統計などと併せ、国内の需要動向の変化や輸出入動向の分析（製造業 企画、経営関係）</p> <p>繊維・生活用品：文具品目別の生産・出荷動向の把握（製造業 企画、経営関係）</p>						

名称	鉄鋼需給動態統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	普通鋼鋼材部門別品目別払出重量、普通鋼鋼材部門別品目別重量、特殊鋼鋼材鋼種別受入・販売・月末在庫重量					
調査の目的	普通鋼鋼材及び特殊鋼鋼材の需給状況を明らかにして行政施策の基礎資料とすること。					
調査の対象	普通鋼鋼材生産する、又は普通鋼鋼材の製品を取り扱う、又は特殊鋼鋼材を取り扱う約 750 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売・小売業、製造業の上場企業・団体（主に企画、経営、人事・総務・経理、調査関係担当者）。</li> <li>市場調査、会社・団体役員、会社員・団体職員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	271回(53位,シェア0.1%)			
		関連ページへのアクセス数	11,673回(26位,シェア0.2%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	-			
		-	-			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	-	0.4%(16位)	0.9%(13位)	-
		業界団体	1.6%(21位)	-	-	市場動向の把握(1.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	-	-	0.5%(8位)	-
		シンクタンク、情報提供 サービス等	0.5%(40位)	-	-	顧客への企画提案の資料等 (0.2%)
		その他の企業	3.4%(15位)	-	-	自社と同じ業界の動向把握 (2.2%)
		インターネットアンケート モニター	1.4%(37位)	0.9%(25位)	0.7%(26位)	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.9%)
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
<p>銑鉄の生産、消費、在庫及び鉄屑の供給（発生・市中）、消費、在庫を、各受払い統計から把握、再編し、需給表を作成（製造業 調査関係）</p> <p>建設コストの先行きの予想の推計に利用（会社員・団体職員 技術開発・研究開発関係）</p>						

名称	鉄鋼生産内訳月報	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	鍛鋼品又は鋳鋼品別・機種別生産内訳重量、内需（自社用、外販用）・輸出別生産内訳重量					
調査の目的	鍛鋼品及び鋳鋼品の機種別生産の明細を明らかにし、行政施策の基礎資料を得ること。					
調査の対象	鋳鋼品及び鍛鋼品を生産する約 100 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売・小売業、製造業、サービス業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、調査、企画、経営関係担当者）。</li> <li>・シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、自営業</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	337回(51位,シェア 0.1%)			
		関連ページへのアクセス数	13,158回(25位,シェア 0.2%)			
		新聞・雑誌	掲載件数	-		
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39位)	-	-	研究論文作成のために利用 (0.4%)
		業界団体	1%(37位)	-	-	業界の動向把握(1%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	-	-	-	-
		シンクタンク、情報提供 サービス等	0.2%(46位)	-	-	調査・研究、コンサルティング資料等(0.2%)
その他の企業		2.2%(23位)	-	-	自社と同じ業界の動向把握 (2.2%)	
インターネットアンケート モニター	1%(50位)	0.8%(27位)	0.6%(28位)	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.7%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
建設コストの先行きの予想の推計に利用（会社員・団体職員 技術開発・研究開発関係）						

名称	化学物質の製造・輸入量に関する実態調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	3年	
主な調査項目	化学物質名、官報整理番号、CAS番号、製造（出荷）実績、輸入実績、用途番号					
調査の目的	既存化学物質の安全性点検を行うための基礎資料とすること、化管法に基づく物質選定、事業者における化学物質の自主管理の促進等の基礎資料とすること。					
調査の対象	1物質1トン以上の製造又は輸入をした企業に属する約17,000事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業、サービス業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査関係担当者）。</li> <li>・会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	6,493回(15位,シェア1.4%)			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	1件(35位)			
		・確報値公表の報道と併せて製造・輸入量等を紹介（日本工業新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	-	-	-	-
		業界団体	1.9%(17位)	0.3%(13位)	-	業界の動向把握(1.6%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	-	-	-	-
シンクタンク、情報提供サービス等		0.2%(46位)	-	-	顧客への企画提案の資料等(0.2%)	
その他の企業		1.7%(27位)	-	-	自社と同じ業界の動向把握(1.1%)	
インターネットアンケートモニター	2.6%(23位)	1.5%(17位)	1.3%(16位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(1.2%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	4.5%(8位)	-	-	学術研究の目的（結果を加工して利用する）(4.5%)		
具体的な利用意向等						
-						

名称	機能性化学品動向調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	四半期	
主な調査項目	月次の生産量、受入量、消費量、販売数量、その他出荷量、輸出数量、在庫量、生産能力					
調査の目的	高度部材である機能性化学品の国内における生産量等を定量的に把握し、経済産業行政の企画・立案の基礎資料として活用すること。					
調査の対象	シクロオレフィン系樹脂、ポリイミド系樹脂を製造する約 10 企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理関係担当者）。</li> <li>・ 市場調査、会社員・団体職員、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数		205 回(55 位,シェア 0%)		
		関連ページへのアクセス数		243 回(31 位,シェア 0%)		
		掲載件数		—		
	新聞・雑誌	—		—		
		利用したいユーザーの割合				
	ユーザー	一般的な 利用形態	高度な利用形態		主な利用目的	
			オーダーメイド集計	匿名データ		
	研究者	—	—	—	—	
	業界団体	0.3%(48 位)	—	—	業界の動向把握(0.3%)	
	放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—	
	シンクタンク、情報提供 サービス等	0.2%(46 位)	—	—	顧客への企画提案の資料等 (0.2%)	
	その他の企業	0.6%(41 位)	0.6%(16 位)	0.6%(14 位)	自社と同じ業界の動向把握 (0.6%)	
	インターネットアンケート モニター	0.8%(52 位)	0.6%(31 位)	0.5%(30 位)	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.5%)	
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
年次推移の確認による市場トレンドのバックデータとして活用（市場調査 事業部門）						

名称	バイオ産業創造基礎調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	常時従業員数、工場等所在地及び出荷額割合、業種分類、バイオテクノロジー関連製品等の製品分野別国内生産年間出荷額、5年後の出荷額予想、主な利用技術、主な製品カテゴリー、海外生産の有無、次年度の海外生産の動向、海外生産の増加理由					
調査の目的	我が国バイオ産業の実態を明らかにし、今後のバイオ産業の振興に係る基礎資料を得ること。					
調査の対象	バイオテクノロジーの知見を利用した製品の製造及びサービスの提供を行う約 1,800 企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営関係担当者）。</li> <li>・地方紙、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	224 回(54 位,シェア 0%)			
		関連ページへのアクセス数	19,650 回(22 位,シェア 0.3%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	6 件(27 位)			
		・ 報告書公表の報道と併せて国内生産出荷額等の数値を紹介（薬事日報）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.9%(35 位)	—	0.4%(15 位)	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(0.4%)
		業界団体	0.6%(44 位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(0.3%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	0.9%(29 位)	—	—	統計結果を利活用した特集記事(新聞・雑誌)や番組(0.5%)
シンクタンク、情報提供サービス等		0.5%(40 位)	0.5%(13 位)	0.2%(16 位)	調査・研究、コンサルティング資料等(0.5%)	
その他の企業		1.1%(34 位)	0.6%(16 位)	0.6%(14 位)	自社と同じ業界の動向把握(0.6%)	
インターネットアンケートモニター	3.3%(19 位)	1.7%(16 位)	1.2%(17 位)	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(2.1%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
記載のデータ・グラフを、自社の資料作成のため、引用(製造業 企画、経営関係)						

名称	砕石動態統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	四半期	
主な調査項目	用途・品種別生産量、出荷量、月末在庫量、出荷金額、出荷先都道府県別出荷量、原石名・コンクリート塊等再生骨材原料別採取・受入量、電力・燃料消費量、採・砕石部門・事業所全体別従業者数、一次クラッシャー公称能力、砕砂製造プラント能力、自家発電能力					
調査の目的	砕石業を営む企業に属する事業所について、骨材の生産及び需給の実態を把握し、行政上必要とする基礎的資料を作成する。					
調査の対象	石灰石、けい石、ドロマイトの砕石を行っている又は砕石業を営む企業の再生骨材を製造する約 1,300 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の団体（主に調査関係担当者）。</li> <li>・会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、大学等の教育・研究機関</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	318 回(52 位,シェア 0.1%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	0.3%(48 位)	—	—	業界の動向把握(0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	0.5%(12 位)	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.2%(46 位)	—	—	経済状況の把握等(0.2%)	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター		1.2%(44 位)	0.5%(32 位)	0.3%(32 位)	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.7%)	
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
建設コストの先行きの予想の推計に利用（会社員・団体職員 技術開発・研究開発関係）						



名称	建設機械動向調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	2年	
主な調査項目	建設機械の販売台数、管理台数					
調査の目的	国内における建設機械保有台数の現況、流通現況の実態を明らかにし、建設機械需要の予測、災害復旧の対応能力の推定等、経済産業行政及び国土交通行政の基礎資料とすること。					
調査の対象	建設機械を製造・販売している企業、及び国産機械又は輸入機械を販売している企業に属する約90事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業、製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、広報、調査関係担当者）。</li> <li>専門紙、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	1,429回(31位,シェア0.3%)			
		関連ページへのアクセス数	7,535回(28位,シェア0.1%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	3件(31位)			
		・申請、届け出等の電子化の対象となる手続きの一つとして紹介（日刊建設工業新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	1%(37位)	—	—	市場動向の把握(0.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.9%(29位)	0.5%(12位)	0.5%(8位)	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (0.9%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.2%(46位)	—	—	調査・研究、コンサルティング 資料等(0.2%)	
その他の企業		2.2%(23位)	1.1%(13位)	1.1%(13位)	自社と同じ業界の動向把握 (1.1%)	
インターネットアンケート モニター	2.2%(26位)	0.8%(27位)	1%(20位)	業務上の目的（業務上の資料 作成や分析）(1.2%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
機種別、国内、海外別の生産状況の把握（製造業 人事・総務・経理関係）						

名称	金属加工統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	加工方法別生産重量・加工金額、製品用途別加工金額、原材料別消費量・消費額、月末常用従業員数、月間実働延べ人員（金属熱処理加工月報） 用途別販売額、原材料別消費量・金額、月末常用従業員数、月間実働延べ人員（金属プレス加工月報）					
調査の目的	金属熱処理加工業に関する生産の動向、金属プレス加工業に関する販売の動向を把握し、金属熱処理加工業及び金属プレス加工業の振興を図るための行政施策の企画・立案の基礎資料とする。					
調査の対象	金属熱処理加工及び金属プレス加工をしている約 700 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の上場企業（主に人事・総務・経理関係担当者）。</li> <li>・ 専門紙、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数		632 回(44 位,シェア 0.1%)		
		関連ページへのアクセス数		22,881 回(21 位,シェア 0.4%)		
	新聞・雑誌	掲載件数		—		
		—		—		
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.5%(37 位)	0.5%(12 位)	0.5%(8 位)	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (0.5%)
		シンクタンク、情報提供 サービス等	—	—	—	—
		その他の企業	0.6%(41 位)	—	—	一般的な経済状況の把握 (0.6%)
		インターネットアンケート モニター	1.4%(39 位)	0.9%(25 位)	0.7%(26 位)	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.9%)
	経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—	
具体的な利用意向等						
NC 旋盤の生産、販売額の把握。特に、海外主要国との比較（特に BRICS 地域を含めた数字）（製造業 人事・総務・経理関係）						

名称	繊維流通統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	品種別受入量、引渡量、月末在庫量					
調査の目的	繊維原料及び繊維製品の流通の実態を明らかにすること。					
調査の対象	繊維原料、糸、織物を取り扱う約 400 企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売・小売業、製造業の団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査関係担当者）。</li> <li>・会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	11 件(24 位)			
		・石川県の県内鉱工業指数における繊維工業の低下の報道と併せて、繊維流通統計調査における糸の受け入れ高の動向を引用（北國新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39 位)	—	—	研究論文作成のために利用 (0.4%)
		業界団体	3.2%(11 位)	0.3%(13 位)	—	業界の動向把握(3.2%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.5%(37 位)	—	—	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (0.5%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		—	—	—	—	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	0.3%(64 位)	0.2%(35 位)	0.2%(35 位)	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.2%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
川上にあたる繊維業界の動向の把握（卸売・小売業 人事・総務・経理関係） 業界の動向の把握（製造業 企画、経営関係）						

名称	革需給動態統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	品目別受入量・出荷量・月末在庫量・革製品製造業者向出荷内訳、当該部門月末常用従業者数					
調査の目的	革需給の実態を調査し、製革及び関連産業に関する諸施策に必要な基礎資料を作成すること。					
調査の対象	関東、中部及び近畿経済産業局管内の革を卸売りする約 60 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の団体（主に人事・総務・経理関係担当者）。</li> <li>・ 会社員・団体職員、自営業</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	466 回(48 位,シェア 0.1%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	—	0.4%(16 位)	—	—
		業界団体	0.3%(48 位)	—	—	会員向け広報資料、研修資料等(0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		—	—	—	—	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	0.1%(71 位)	0.1%(42 位)	—	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.1%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
革別受入出荷や革別輸入量推移の把握に活用（製造業 人事・総務・経理関係）						

名称	本邦鉱業のすう勢調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	5年	
主な調査項目	品目別生産数量・生産金額、その他の収入額、投入額、従業者及び現金給与総額、経営組織、資本金額又は出資金額					
調査の目的	我が国の鉱業の実態を明らかにすること					
調査の対象	鉱業に属する約 500 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉱業の団体（主にその他関係担当者）。</li> <li>・ 会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	507回(47位,シェア 0.1%)			
		関連ページへのアクセス数	18,106回(24位,シェア 0.3%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	3件(31位)			
		・ 筑豊じん肺訴訟において原告弁護士団が証拠として提出した「本邦鉱業のすう勢」(昭和六年)の内容を一部引用(西日本新聞)				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	0.3%(48位)	—	—	会員向け広報資料、研修資料等(0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		—	—	—	—	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	0.2%(69位)	0.1%(42位)	0.1%(41位)	業務上の目的(業務上の資料 作成や分析)(0.1%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	商業統計	調査の種類	指定統計	調査の周期	5年	
主な調査項目	事業所の開設時期、従業者数等、年間商品販売額等、年間商品販売額の販売方法別割合、商品手持額等					
調査の目的	我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ること。					
調査の対象	卸売・小売業に属する約 1,700,000 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、飲食店・宿泊業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、農林水産業の上場企業・団体（主に調査、人事・総務・経理、企画、経営、広報、マーケティング関連担当者）。</li> <li>・出版業、一般紙、地方紙、専門紙、放送業、シンクタンク、経営コンサルタント、市場調査、統計データベンダー、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	15,129回(11位,シェア3.3%)			
		関連ページへのアクセス数	665,098回(3位,シェア11.6%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	526件(2位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・百貨店、ホームセンター等の事情を検証するため、小売販売額や売上面積を引用している（日経ビジネス）</li> <li>・GISデータやAISを使用し、売上データを分析したり、販売予測を行っている。（日経ビジネス・日経情報ストラテジー）</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	26.8%(1位)	10.2%(1位)	8.5%(2位)	研究論文作成のために利用(14.5%)
		業界団体	16.2%(3位)	5.7%(2位)	2.5%(3位)	業界の動向把握(9.2%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	19%(1位)	7.6%(1位)	2.4%(1位)	統計結果の公表に関する報道記事(新聞・雑誌)や番組(9%)
シンクタンク、情報提供サービス等		24.3%(1位)	10%(1位)	7.5%(1位)	調査・研究、コンサルティング資料等(20%)	
その他の企業		18%(2位)	7.3%(1位)	5.1%(1位)	一般的な経済状況の把握(10.7%)	
インターネットアンケートモニター	12.2%(3位)	9.2%(2位)	7.8%(2位)	業務上の目的(経済動向等の知識、情報として)(7%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	45.5%(1位)	36.4%(1位)	27.3%(1位)	業務上の目的(経済動向等の知識、情報として)(27.3%)		
具体的な利用意向等						
<p>商業集積の変遷の裏付け資料として活用（地方紙 編集、製作関係）</p> <p>食料品分野における卸売店と小売店の比較（専門紙 編集、製作関係）</p> <p>専門分野に関連する業種に該当する商店数の増減に関する情報収集（専門紙 企画、経営関係）</p> <p>都道府県別、市区町村別の時系列比較によって、全国と比較（シンクタンク 人事・総務・経理関係）</p> <p>大型小売店の出店に伴う中心市街地の商店街への影響の分析（シンクタンク 人事・総務・経理関係）</p> <p>県内産業動向の分析（シンクタンク 事業部門）</p> <p>商業集積地区の都道府県別・市区町村別の商店街数、事業所数の把握（その他 人事・総務・経理関係）</p> <p>地方圏における卸・小売業の衰退に対する解決策を見出すために活用（経営コンサルタント 企画、経営関係）</p> <p>他統計調査（人口メッシュデータ、スーパーマーケット名鑑他）と組み合わせた地域別の購買力分析（製造業 マーケティング関係）</p>						

名称	商業動態統計調査	調査の種類	指定統計	調査の周期	月	
主な調査項目	商品別販売額・期末商品手持額、販売先別商品卸売販売額、商品券販売額、サービス売上高、月末従業者数、売場面積、月間営業日数、月末店舗数					
調査の目的	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすること。					
調査の対象	卸売・小売業のうち代理商、仲立業を除く約 18,000 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店・宿泊業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、農林水産業の上場企業・団体（主に調査、人事・総務・経理、企画、経営、広報、マーケティング関連担当者）。</li> <li>・ニュース供給業、出版業、一般紙、地方紙、専門紙、放送業、シンクタンク、経営コンサルタント、市場調査、統計データベンダー、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	59,810 回(2 位,シェア 13.2%)			
		関連ページへのアクセス数	302,922 回(5 位,シェア 5.3%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	27 件(18 位)			
		・経済産業省の「商業動態統計調査システム」の開発を試行プロジェクトを紹介（日経コンピュータ）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	8.5%(9 位)	3%(9 位)	1.3%(12 位)	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(4.7%)
		業界団体	6.1%(7 位)	1.3%(7 位)	0.6%(6 位)	市場動向の把握(4.5%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	12.8%(2 位)	3.3%(3 位)	1.9%(2 位)	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(6.6%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		6.6%(8 位)	1.6%(9 位)	1.6%(8 位)	調査・研究、コンサルティング資料等(3.9%)	
その他の企業		11.8%(5 位)	5.6%(2 位)	2.2%(7 位)	市場動向の把握(5.6%)	
インターネットアンケート モニター	6.3%(10 位)	4.7%(6 位)	3.6%(7 位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(3.3%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	13.6%(6 位)	4.5%(5 位)	—	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(9.1%)		
具体的な利用意向等						
大型小売店業態別、都道府県別販売額および前年同月比の比較分析（シンクタンク 事業部門） 月次、四半期、年次ごとの経済動向を把握するため（シンクタンク 事業部門） 大型小売店販売額の把握（金融・保険業 調査関係）						

名称	家庭電気製品の量販店月次販売統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	店舗数、従業員数、主要家電製品の販売台数及び販売金額					
調査の目的	家電業界の総合的な状況を把握し、家電業界の不況対策、家電流通の適正化等、家電業界の産業振興に資するための政策に活用すること。					
調査の対象	家電販売店・百貨店・チェーンストア・ホームセンター・通信販売、家電製品の売上げが10億円以上の約160企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売・小売業、建設業の上場企業（主に人事・総務・経理関係担当者）。</li> <li>出版業、専門紙、地方紙、放送業、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	3%(26位)	0.9%(15位)	0.4%(15位)	研究論文作成のために利用(1.7%)
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	3.3%(14位)	0.9%(7位)	—	統計結果を利活用した特集記事(新聞・雑誌)や番組(1.4%)
シンクタンク、情報提供サービス等		1.8%(22位)	—	0.5%(15位)	調査・研究、コンサルティング資料等(0.9%)	
その他の企業		1.1%(34位)	1.1%(13位)	—	一般的な経済状況の把握(0.6%)	
インターネットアンケートモニター	8.9%(5位)	5%(4位)	4.1%(5位)	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(6.2%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	4.5%(8位)	9.1%(4位)	—	業務上の目的(業務上の資料作成や分析)(4.5%)		
<b>具体的な利用意向等</b>						
<p>テレビ・HDR等の販売状況を把握し、市場分析、営業活動に反映(放送業 企画、経営関係)  携帯情報機器の売れ行き動向、普及率や更新率の傾向の推測に活用(その他 人事・総務・経理関係)  電気製品の販売の変遷を領域別にプロットし、製品別のライフサイクル等を分析(研究者)  材料メーカーとして、家電製品での材料使用量と全国規模の生産台数により、市場規模、シェアの推定(会社員・団体職員)</p>						

名称	特定サービス産業実態統計	調査の種類	指定統計	調査の周期	年	
主な調査項目	年間売上高、年間売上高の契約先産業別割合、年間営業費用、年間営業用有形固定資産取得額、従業者数					
調査の目的	各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高い特定サービス産業の活動状況及び事業経営の現状を調査し、サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎データを得ること。					
調査の対象	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業に属する約 30,000 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、金融・保険業、建設業、情報通信業、製造業、卸売・小売業の上場企業・団体（主に企画、経営、人事・総務・経理、調査、広報関係担当者）。</li> <li>・ニュース供給業、専門紙、地方紙、シンクタンク、経営コンサルタント、市場調査、統計データベンダー、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	6,967回(13位,シェア1.5%)			
		関連ページへのアクセス数	269,692回(6位,シェア4.7%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	73件(9位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県別のゴルフ場の年間売上高を用いて、ゴルフ場の現状を分析（日本経済新聞）</li> <li>・情報サービス産業の就業者規模別の事業所数を引用（日経ビジネス）</li> <li>・情報サービス産業の売上高、事業所数、就業者数の時系列変動を図示（日経情報ストラテジー）</li> <li>・テレマーケティング業の事業所数、就業者数を引用（エコノミスト）</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	利用したいユーザーの割合				主な利用目的
		ユーザー	一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	13.6%(8位)	5.5%(5位)	4.3%(5位)	研究論文作成のために利用(9.8%)
		業界団体	2.9%(12位)	1.6%(5位)	0.6%(6位)	会員向け広報資料、研修資料等(2.5%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	5.2%(9位)	1.4%(6位)	0.5%(8位)	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(2.8%)
シンクタンク、情報提供サービス等		12%(3位)	5.9%(3位)	2.7%(3位)	調査・研究、コンサルティング資料等(7.7%)	
その他の企業		8.4%(9位)	4.5%(3位)	2.8%(5位)	自社と同じ業界の動向把握(6.7%)	
インターネットアンケートモニター	13.2%(2位)	8.6%(3位)	8.5%(1位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(6.7%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	18.2%(5位)	4.5%(5位)	4.5%(4位)	業務上の目的（業務上の資料作成や分析）(18.2%)		
具体的な利用意向等						
<p>県、九州ブロック単位での市場規模の算出（シンクタンク 事業部門）</p> <p>年次推移の確認による市場トレンドのバックデータとして活用（市場調査 事業部門）</p> <p>県内産業動向の分析（シンクタンク 事業部門）</p> <p>販促イベントの市場規模推計の基礎的数値として活用（サービス業 調査関係）</p> <p>時系列の傾向や他社比較・顧客への提案（プレゼン）資料に活用（会社員・団体職員）</p> <p>増加傾向にある特定サービス産業の抽出により、該当する産業別のソリューションサービスの開発項目の優先順位付けに利用。（会社員・団体職員）</p>						

名称	特定サービス産業動態統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	従業者数、月間利用者数又は入場者数等、業務種類別売上高又は契約高等、売上高見通し、雇用の見通し					
調査の目的	調査対象とする特定のサービス産業の売上高等の経営動向を把握し、短期的な景気、雇用動向等の判断材料とするとともに産業構造政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための資料を得ること。					
調査の対象	物品賃貸（リース）業、物品賃貸（レンタル）業、情報サービス業、広告業、クレジットカード業、エンジニアリング業、パチンコホール、葬儀業、外国語会話教室、フィットネスクラブ、学習塾、映画館、劇場・興行場、興行団、遊園地・テーマパーク、カルチャーセンター、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、結婚式場業に属する企業又は事業所のうち、全国（又は特定の地域）の年間売上高の概ね7割程度をカバーする売上高上位の約2,500企業又は事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業、金融・保険業、建設業、情報通信業、製造業の上場企業・団体（主に企画、経営、人事・総務・経理、調査、マーケティング関係担当者）。</li> <li>専門紙、地方紙、シンクタンク、経営コンサルタント、統計データベンダー、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	33,397回(4位,シェア7.4%)			
		関連ページへのアクセス数	259,497回(7位,シェア4.5%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	109件(6位)			
		・競争が激化する学習塾業界の現状と今後を分析、塾に通う生徒数、1人当たり塾への支出を引用（週刊東洋経済）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	5.1%(18位)	0.4%(16位)	0.4%(15位)	研究論文作成のために利用(3.8%)
		業界団体	2.2%(15位)	1%(8位)	0.6%(6位)	業界の動向把握(1.6%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	3.8%(12位)	0.9%(7位)	1.4%(4位)	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(2.8%)
シンクタンク、情報提供サービス等		6.1%(9位)	2.9%(4位)	2.5%(4位)	調査・研究、コンサルティング資料等(3.4%)	
その他の企業		7.9%(10位)	3.9%(7位)	3.4%(3位)	自社と同じ業界の動向把握(6.7%)	
インターネットアンケートモニター	7.5%(8位)	4.7%(6位)	4.1%(4位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(4.8%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	13.6%(6位)	—	—	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(9.1%)		
具体的な利用意向等						
<p>売上、利益内容分析による新たなサービス資料として活用（その他 企画、経営関係）</p> <p>時系列分析、業種間比較（サービス業 調査関係）</p> <p>映像音声の加工、完成業務における設備投資動向の把握（サービス業）</p> <p>時系列の傾向や他社比較・顧客への提案（プレゼン）資料に活用（会社員・団体職員）</p> <p>ホテル・旅館・ブライダル業等のサービス業態の動向から、自社製品のマーケティングや商品化計画に活用（会社員・団体職員 マーケティング関係）</p>						

名称	経済産業省企業活動基本統計	調査の種類	指定統計	調査の周期	年	
主な調査項目	企業の設立形態及び設立時期、企業の決算月、事業組織及び従業員数、親会社、子会社・関連会社の状況、資産・負債及び純資産並びに投資、売上高及び費用等、取引状況、事業外注状況、研究開発、技術の所有及び取引状況、情報化の状況、バイオテクノロジーの利用形態、企業経営の方向					
調査の目的	企業の活動の実態を明らかにすることにより、企業に関する施策の基礎資料を得ること。					
調査の対象	鉱業、製造業、電気業・ガス業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業、卸売業、小売業、一般飲食店、クレジットカード業、割賦金融業、外国語会話教室、フィットネスクラブ、カルチャー教室、サービス業に属する事業所を持つ企業のうち従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の約40,000企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業、卸売・小売業、金融保険業、建設業、情報通信業、製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査、広報関係担当者）。</li> <li>専門紙、地方紙、放送業、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	2,550回(24位,シェア0.6%)			
		関連ページへのアクセス数	133,825回(11位,シェア2.3%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	28件(15位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>業種別の産業規模として、企業活動基本調査に基づく数値を引用（日経コンピュータ）</li> <li>確報値公表の報道と併せて売上高、経常利益等が紹介されている（日本経済新聞）</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	26.4%(2位)	9.4%(2位)	9.4%(1位)	研究論文作成のために利用(14.9%)
		業界団体	2.2%(15位)	—	0.3%(11位)	一般的な経済状況の把握等(1.6%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	4.7%(11位)	0.5%(12位)	—	経済状況等の把握(3.3%)
シンクタンク、情報提供サービス等		3.6%(13位)	0.9%(12位)	0.9%(9位)	調査・研究、コンサルティング資料等(2.5%)	
その他の企業		14%(4位)	3.4%(9位)	0.6%(14位)	一般的な経済状況の把握(11.8%)	
インターネットアンケートモニター	3.5%(18位)	1.8%(15位)	1.7%(15位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(1.7%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
<p>経済情勢の把握に利用し、事業報告等への盛り込み（地方紙 人事・総務・経理関係）</p> <p>経済状況や市場動向把握の基礎資料として、顧客、地域、業際の切り口で分析（卸売・小売業 人事・総務・経理関係）</p> <p>企業集団、親会社・子会社あるいは海外事業の状況、財務データの分析。国内、国外の企業比較や同業他社間の比較（研究者）</p> <p>他統計と組み合わせ、ITサービス、IT製品（財）に関する生産企業の企業特性、投資額、輸出入額、アウトソーシング（海外）、現地法人の調達モード状況を把握。生産性、国内雇用等への影響を分析（研究者）</p>						

名称	外資系企業動向調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	外資比率、外国側筆頭出資者名、外国側筆頭出資者の国籍、外国側筆頭出資者の出資比率、資本金又は出資金、決算月、消費税の取扱、操業状況、設立又は外資参入の時期、外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由、常時従業者数、受入れ（派遣）従業者数、国内事業所の種類及び数、売上高、仕入高、営業費用、外国側筆頭出資者への支払い費用、研究開発費、設備投資額、収益の状況、資産の状況、資金調達の状況					
調査の目的	我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資すること。					
調査の対象	毎年3月末時点で、外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している、又は外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が3分の1超となる約4,500企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業、製造業、不動産業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営関係担当者）。</li> <li>専門紙、地方紙、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	4,118回(17位,シェア0.9%)			
		関連ページへのアクセス数	99,696回(12位,シェア1.7%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	18件(22位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本利益率を用いて外資系企業の経営効率を分析（日経情報ストラテジー）</li> <li>結果の公表の報道と併せて企業等の数値を紹介（日本経済新聞）</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	15.7%(6位)	3.8%(7位)	2.6%(7位)	研究論文作成のために利用(8.5%)
		業界団体	0.3%(48位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	1.4%(25位)	—	—	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(0.9%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		1.1%(28位)	0.5%(13位)	0.2%(16位)	調査・研究、コンサルティング資料等(0.7%)	
その他の企業		2.8%(19位)	—	—	一般的な経済状況の把握(1.1%)	
インターネットアンケート モニター	4.4%(15位)	2.5%(12位)	2.2%(12位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(2.5%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
<p>海外事業活動基本調査や国際産業連関表と組み合わせ、東アジア、特に中国・韓国との経済的連携の強まりを分析。投資、貿易を日本側と中韓側から業種、製品、金額等についてクロス分析を行う（九州大学）</p> <p>外資の分野別の進出状況の把握（会社員・団体職員 人事・総務・経理関係）</p>						

名称	海外事業活動基本調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	企業の消費税の取扱、資本金又は出資金、調査対象海外現地法人の有無、本社企業の操業状況、常時従業者数、売上高、現地法人の設立・資本参加時期、決算月、子会社孫会社の別、持株会社非持株会社の別、出資状況、操業状況、解散、撤退・移転、出資比率低下の状況、常時従業者数、売上高、仕入れ高、費用、収益・利益処分、支払費用、研究開発費、設備投資額					
調査の目的	我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の運営に資するための基礎資料を得ること。					
調査の対象	毎年3月末時点で海外に現地法人を有する我が国の約4,600企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業、卸売・小売業、情報通信業、製造業の上場企業・団体（主に企画、経営、人事・総務・経理、広報、調査関連担当者）。</li> <li>専門紙、地方紙、シンクタンク、経営コンサルタント、市場調査、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	3,156回(20位,シェア0.7%)			
		関連ページへのアクセス数	173,690回(9位,シェア3%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	19件(21位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外進出企業の現地法人の売上高経常利益率を引用し、海外市場の重要性の分析を行っている（日経ビジネス）</li> <li>日本の製造業の海外売上比率を引用し、幅広い業種で売上を伸ばす企業を挙げ、株価予測を行っている（エコノミスト）</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	16.2%(5位)	5.1%(6位)	4.3%(5位)	研究論文作成のために利用(11.1%)
		業界団体	1.6%(21位)	0.6%(9位)	0.3%(11位)	市場動向の把握(1.3%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	1.9%(22位)	0.5%(12位)	—	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(1.9%)
シンクタンク、情報提供サービス等		3.6%(13位)	1.4%(10位)	0.9%(9位)	調査・研究、コンサルティング資料等(2.7%)	
その他の企業		5.6%(12位)	3.4%(9位)	1.7%(10位)	市場動向の把握(3.9%)	
インターネットアンケートモニター	2.2%(27位)	1.3%(18位)	0.9%(22位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(1.2%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
<p>海外事業活動基本調査や国際産業連関表と組み合わせ、東アジア、特に中国・韓国との経済的連携の強まりを分析。投資、貿易を日本側と中韓側から業種、製品、金額等についてクロス分析を行う（九州大学）</p> <p>日系企業の海外進出は、保険資源の海外移転を意味することから、保険の募集のため、保険資源の動向を把握（シンクタンク 事業部門）</p> <p>競合他社動向の調査、分析（会社員・団体職員 マーケティング関係）</p>						

名称	海外現地法人四半期調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	四半期	
主な調査項目	売上高 DI・実績、設備投資額 DI・実績、従業員数 DI・実績					
調査の目的	海外の経済動向を先行把握し我が国企業の海外における活動動向及び企業活動のグローバル化の実態を把握するとともに、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資すること。					
調査の対象	資本金 1 億円以上、従業員 50 人以上であって海外に現地法人を有する我が国企業が保有する海外現地法人のうち、従業員数 50 人以上、本社企業の直接出資分と間接出資分を合わせた出資比率が 50%以上である製造企業約 4,000 企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、卸売・小売業、建設業、製造業、製造業の上場企業・団体（主に企画、経営、調査、人事・総務・経理関係担当者）。</li> <li>・会社員・団体職員、公務員、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	1,170 回(35 位,シェア 0.3%)			
		関連ページへのアクセス数	149,395 回(10 位,シェア 2.6%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	6 件(27 位)			
		・海外展開する企業が海外で雇っている労働者数を引用し、賃金の上がらなくなった 3 つのメカニズムを検証している (エコノミスト)				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	8.5%(9 位)	1.3%(11 位)	2.1%(9 位)	研究論文作成のために利用 (7.2%)
		業界団体	0.3%(48 位)	0.3%(13 位)	—	一般的な経済状況の把握等 (0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.9%(30 位)	0.2%(17 位)	—	顧客への企画提案の資料等 (0.5%)	
その他の企業		3.4%(15 位)	0.6%(16 位)	—	市場動向の把握(3.4%)	
インターネットアンケート モニター	1.3%(40 位)	1.1%(22 位)	0.9%(22 位)	業務上の目的 (経済動向等の知識、情報として) (0.6%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
競合他社動向の調査、分析 (会社員・団体職員 マーケティング関係)						

名称	経済産業省設備投資調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	従業員数、取得設備投資額、取得設備投資額の投資目的別構成比、機器別設備投資額、業種別契約額、企業規模別契約額比率、資金調達環境、海外での事業活動について					
調査の目的	経済産業省所管業種を中心とする主要企業の設備投資実績及び計画の動向、資金調達動向を把握し、産業の適正な設備投資計画の遂行及びその所要資金の円滑な調達に資するための基礎資料を得ること					
調査の対象	経済産業省所管業種及び医薬品製造業、建設業、不動産業を含む資本金1億円以上の約2,300企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売・小売業、金融・保険業、建設業、情報通信業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査、広報関係担当者）</li> <li>専門紙、放送業、シンクタンク、市場調査、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	21,935回(6位,シェア4.8%)			
		関連ページへのアクセス数	246,491回(8位,シェア4.3%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	28件(15位)			
		・設備投資計画対前年比伸び率（製造業）を引用し、企業が設備投資に慎重になっている現状を分析をしている（日経ビジネスアソシエ）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	3.8%(24位)	1.3%(11位)	0.9%(13位)	研究論文作成のために利用(2.6%)
		業界団体	2.9%(12位)	1.6%(5位)	0.6%(6位)	一般的な経済状況の把握等(1.9%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	3.3%(14位)	0.5%(12位)	0.5%(8位)	経済状況等の把握(2.4%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		2%(18位)	0.5%(13位)	0.7%(11位)	調査・研究、コンサルティング資料等(1.6%)	
その他の企業		11.8%(5位)	3.9%(7位)	3.4%(3位)	一般的な経済状況の把握(6.7%)	
インターネットアンケート モニター	2.1%(28位)	1.1%(22位)	0.9%(22位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(1.7%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
グローバル経済の中での日本のモノづくりの生産拠点の動向、国内の生産・開発強化の動向の把握（専門紙 編集、製作関係） 資産運用への活用（公務員 調査関係）						

名称	工場立地動向調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	半年	
主な調査項目	工場等の立地地点、用地面積（敷地面積・建築面積）、工場等の機能、工場の主要製品名、立地地点選定理由、海外立地と比較しての国内立地選定理由、予定従業者数等					
調査の目的	工場等の立地動向を全国にわたり統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与すること。					
調査の対象	製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地を取得した約1,800事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融・保険業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の上場企業・団体（主に企画、経営、広報、調査、人事・総務・経理関係担当者）</li> <li>一般紙、専門紙、地方紙、シンクタンク、経営コンサルタント、市場調査、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	2,682回(23位,シェア0.6%)			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	114件(5位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地価の上昇が日本経済の下支えになっていると分析、設備・建設投資循環として工場立地件数を引用（日経ビジネス）</li> <li>好業績企業を中心に地方での工場建設が進んでいると分析、企業の工場用地等の取得件数を引用（熊本日新聞）</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	利用したいユーザーの割合				主な利用目的
		ユーザー	一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	4.3%(22位)	0.4%(16位)	-	研究論文作成のために利用(2.6%)
		業界団体	0.3%(48位)	-	-	業界の動向把握(0.3%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	6.2%(7位)	3.3%(3位)	0.9%(6位)	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(4.3%)
シンクタンク、情報提供サービス等		7.3%(6位)	1.8%(7位)	2%(6位)	調査・研究、コンサルティング資料等(6.6%)	
その他の企業		3.4%(15位)	1.7%(12位)	1.7%(10位)	一般的な経済状況の把握(3.4%)	
インターネットアンケートモニター	2.3%(25位)	1.2%(20位)	1%(20位)	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(1.2%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
<p>グローバル経済の中での日本のモノづくりの生産拠点の動向、国内の生産・開発強化の動向の把握（専門紙 編集、製作関係）</p> <p>大阪湾ベイエリア地区における工場立地動向の把握（市場調査 事業部門）</p> <p>個票を分析し、地方への立地理由を詳細に分析（シンクタンク 事業部門）</p>						

名称	公害防止設備投資調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	従業員数、公害防止施設投資額及び全設備投資額総額、現在設置している特定公害防止施設の価額、特定公害防止施設に対する施設投資額、租税特別措置法上特別償却の対象となっている公害防止施設投資額					
調査の目的	我が国の主要産業の最近の公害防止設備投資動向を把握し、企業の公害防止設備への適正な投資を図ること					
調査の対象	鉱工業に属する資本金1億円以上の約1,200企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の上場企業・団体（主に企画、経営、人事・総務・経理関係担当者）。</li> <li>・一般紙、専門紙、シンクタンク、経営コンサルタント、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	451回(49位,シェア0.1%)			
		関連ページへのアクセス数	6,855回(29位,シェア0.1%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	20件(20位)			
		・結果公表の報道と併せて公害防止設備投資実績見込み額等を紹介（化学工業日報）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	2.6%(28位)	1.3%(11位)	0.4%(15位)	学生や後輩、生徒等に対する教材の一部として利用(1.3%)
		業界団体	0.3%(48位)	0.3%(13位)	0.3%(11位)	一般的な経済状況の把握等(0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	1.9%(22位)	0.5%(12位)	—	統計結果を利活用した特集記事（新聞・雑誌）や番組(1.4%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		1.4%(24位)	0.5%(13位)	0.7%(11位)	調査・研究、コンサルティング資料等(1.4%)	
その他の企業		2.2%(23位)	0.6%(16位)	0.6%(14位)	一般的な経済状況の把握(1.1%)	
インターネットアンケート モニター	6.4%(9位)	3.5%(10位)	3%(9位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(3.9%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
<p>各種企業や自治体など各団体の投資金額の把握（無職）</p> <p>公害防止設備への投資が多い企業への助成の参考に活用（公務員 公務）</p> <p>公害防止設備への投資から、社会的貢献についての分析（公務員 公務）</p>						

名称	水質汚濁物質排出量総合調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	従業員数、出荷額等の事業規模、稼動状況、産業分類等の工場・事業場概要、用排水量の実績、生活環境項目の排水濃度、有害物質の使用・製造状況と排水濃度					
調査の目的	水質汚濁防止法の規制対象事業場における水質汚濁物質の排出量等の動向を把握して、排水基準の設定及び見直しに役立てるための基礎的資料とすること					
調査の対象	水質汚濁防止法に定める特定施設を設置する工場又は事業場のうち、一日当たりの平均的な排水量が50m <sup>3</sup> 以上である、又は有害物質使用特定事業場である約40,000工場・事業場					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉱業の団体</li> <li>・ 専門紙、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	-			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	1件(35位)			
		・ 中央環境審議会が水生生物の保全を目的とした排水規制のあり方に関する審議を開始した旨の報道と併せて、業種別亜鉛の排出量ランキングを引用(化学工業日報)				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	1.3%(30位)	-	-	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(0.4%)
		業界団体	0.3%(48位)	-	-	会員向け広報資料、研修資料等(0.3%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	0.5%(37位)	0.5%(12位)	-	統計結果の公表に関する報道記事(新聞・雑誌)や番組(0.5%)
シンクタンク、情報提供サービス等		0.9%(30位)	0.2%(17位)	0.2%(16位)	調査・研究、コンサルティング資料等(0.9%)	
その他の企業		-	0.6%(16位)	0.6%(14位)	-	
インターネットアンケートモニター	8.1%(6位)	4.1%(8位)	3.3%(8位)	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(5.2%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	4.5%(8位)	-	-	業務上の目的(経済動向等の知識、情報として)(4.5%)		
具体的な利用意向等						
水質汚濁の量(程度)や種類から、健康や環境への影響の研究に活用(学生) 統計の結果と自分の生活を比較して、これまでの生活の反省や今後の意識改革に役立てる(その他)						

名称	容器包装利用・製造等実態調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	従業員数、総販売額、自ら営む業務別販売額、容器包装の利用又は製造等の形態、容器包装の利用の量及び販売額、容器製造量及び販売額					
調査の目的	容器包装の利用・製造等の実態を把握し、特定事業者の容器包装廃棄物のリサイクル義務量算定のための数値等を算出する基礎にすること					
調査の対象	容器包装を利用・製造等する約 40,000 企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運輸業、卸売・小売業、製造業、農林水産業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、広報、調査関係担当者）</li> <li>・専門紙、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	797回(39位,シェア 0.2%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	2件(34位)			
		・容器包装リサイクル法における特定事業者に対する再商品化義務量の算定方法がまとまり、指標となる具体的な量、比率について「容器包装利用・製造等実態調査」「容器包装廃棄物分類調査」の二つの基礎調査データを基に設定された（化学工業日報）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	1.3%(30位)	—	—	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(0.4%)
		業界団体	3.5%(10位)	0.6%(9位)	0.3%(11位)	業界の動向把握(1.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.9%(29位)	—	—	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(0.5%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.7%(36位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(0.7%)	
その他の企業		2.2%(23位)	0.6%(16位)	—	市場動向の把握(1.1%)	
インターネットアンケート モニター	5.1%(12位)	2.5%(12位)	1.9%(14位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(4%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	情報処理実態調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	IT投資効果を左右する要因の状況、EC（電子商取引）の状況、情報処理関係支出の状況、情報セキュリティの状況、電子タグの取組状況、SaaSの利用状況					
調査の目的	民間企業における情報処理の実態を把握し、情報政策の基礎資料とする。					
調査の対象	全国のコンピューター及び情報処理サービスを利用している約9,500企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業、運輸業、卸売・小売業、建設業、情報通信業、製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、広報、調査関係担当者）</li> <li>ニュース供給業、一般紙、出版業、専門紙、地方紙、放送業、シンクタンク、経営コンサルタント、市場調査、サービス業、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	3,018回(22位,シェア0.7%)			
		関連ページへのアクセス数	63,485回(15位,シェア1.1%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	7件(25位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>実証研究に用いるデータを情報処理実態調査から抽出し、IT投資と企業業績の関係を分析を行っている。</li> <li>情報処理実態調査の調査結果を引用し、企業のシステム投資意欲の分析を行っている。（日経ソリューションビジネス）</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	6.8%(11位)	3.4%(8位)	2.1%(9位)	研究論文作成のために利用(5.5%)
		業界団体	1.6%(21位)	0.6%(9位)	1%(5位)	業界の動向把握(1%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	5.2%(9位)	0.5%(12位)	—	統計結果を利活用した特集記事(新聞・雑誌)や番組(2.8%)
シンクタンク、情報提供サービス等		9.1%(5位)	2.9%(4位)	2.3%(5位)	調査・研究、コンサルティング資料等(4.1%)	
その他の企業		7.3%(11位)	4.5%(3位)	2.8%(5位)	市場動向の把握(4.5%)	
インターネットアンケートモニター	14.9%(1位)	9.3%(1位)	7.4%(3位)	業務上の目的(経済動向等の知識、情報として)(7.5%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	4.5%(8位)	—	—	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(4.5%)		
具体的な利用意向等						
<p>ITやテレビ関連、特に携帯電話やパソコンの利用状況から、トレンドを見る上での参考に活用(その他 人事・総務・経理関係)</p> <p>営業中期計画の資料作成に活用(会社員・団体職員)</p> <p>日本企業の情報処理関連の利用実態を把握し、自社の営業戦略策定に活用(会社員・団体職員)</p> <p>自社商品企画のプレゼンテーションの基礎数値の根拠として、経営陣向けの説明資料として活用(会社員・団体職員 マーケティング関係)</p>						

名称	経済産業省特定業種石油等消費統計	調査の種類	指定統計	調査の周期	月
主な調査項目	燃料の受入、発生・回収又は生産、消費、払出、月末在庫、都市ガス1m <sup>3</sup> 当たりの発熱量、電力の購入(買電)、自家発電、消費、販売(売電)、蒸気の入力、蒸気発生、消費、払出、電力、蒸気、石油系及び非石油系燃料の部門別消費量				
調査の目的	工業における石油等の消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得ること				
調査の対象	製造業のうちパルプ・紙・板紙製品、化学工業製品、化学繊維製品、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼製品、非鉄金属地金製品、機械器具製品を製造する約1,600事業所				
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の団体(主に調査関係担当者)</li> <li>・放送業、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>				
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	6,945回(14位,シェア1.5%)		
		関連ページへのアクセス数	53,630回(17位,シェア0.9%)		
	新聞・雑誌	掲載件数	-		
			-		
			利用したいユーザーの割合		主な利用目的
	ユーザー	一般的な利用形態	高度な利用形態		
			オーダーメード集計	匿名データ	
	研究者	-	-	-	-
	業界団体	0.3%(48位)	-	-	業界の動向把握(0.3%)
	放送、出版、新聞、ニュース供給業等	0.9%(29位)	0.5%(12位)	0.5%(8位)	統計結果の公表に関する報道記事(新聞・雑誌)や番組(0.5%)
シンクタンク、情報提供サービス等	0.2%(46位)	-	-	一般向けの公表資料等(0.2%)	
その他の企業	-	-	-	-	
インターネットアンケートモニター	2.9%(21位)	1.2%(20位)	0.7%(25位)	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(1.7%)	
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	4.5%(8位)	4.5%(5位)	4.5%(4位)	業務上の目的(経済動向等の知識、情報として)(4.5%)	
	具体的な利用意向等				
	石油が多く消費されている分野等の把握に活用(会社員・団体職員 技術開発・研究開発関係)				

名称	石油統計速報	調査の種類	特種	調査の周期	月
主な調査項目	—				
調査の目的	—				
調査の対象	—				
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売・小売業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査関係担当者）</li> <li>一般紙、専門紙、地方紙、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>				
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	4,268回(16位,シェア0.9%)		
		関連ページへのアクセス数	49,883回(18位,シェア0.9%)		
	新聞・雑誌	掲載件数	—		
		—	—		
			利用したいユーザーの割合		主な利用目的
	ユーザー	一般的な利用形態	高度な利用形態		
			オーダーメード集計	匿名データ	
	研究者	1.3%(30位)	—	—	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(1.3%)
	業界団体	1.9%(17位)	—	—	市場動向の把握(1.6%)
	放送、出版、新聞、ニュース供給業等	2.8%(18位)	—	—	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(2.4%)
シンクタンク、情報提供サービス等	1.8%(22位)	—	—	経済状況の把握等(0.9%)	
その他の企業	2.8%(19位)	—	—	一般的な経済状況の把握(1.1%)	
インターネットアンケートモニター	5%(13位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(3.6%)	
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	4.5%(8位)	—	—	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(4.5%)	
具体的な利用意向等					
<p>石油の在庫水準、今後の価格見通しに活用（事業部門）</p> <p>今後の経済動向・国際経済への投資目的のための情報のひとつとして利用（その他）</p> <p>石油製品の生産・消費・在庫の推移の分析に活用（会社員・団体職員 調査関係）</p>					

名称	延長産業連関表	調査の種類	加工統計	調査の周期	年	
主な調査項目	—					
調査の目的	総務省をはじめとする 10 府省庁の共同作業による 5 年ごとの「産業連関表（基本表）」を補完し、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供すること					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、製造業団体（主に調査関係担当者）。</li> <li>・シンクタンク、経営コンサルタント、会社員・団体職員、公務員</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	189 回(56 位,シェア 0%)			
		関連ページへのアクセス数	18,407 回(23 位,シェア 0.3%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	3%(26 位)	—	—	学生や後輩、生徒等に対する 教材の一部として利用(2.1%)
		業界団体	0.6%(44 位)	—	—	一般的な経済状況の把握等 (0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		2%(18 位)	—	—	調査・研究、コンサルティング 資料等(2%)	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	0.2%(70 位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(0.2%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
<p>外部要因の変化が、中小企業に与える影響の定量的な評価に活用（サービス業 調査関係）</p> <p>規模別産業連関表を基礎データとして産業連関の応用一般モデルを作成し、シミュレーション分析の実施（サービス業 調査関係）</p> <p>地域経済モデルの作成や税制が経済活動に与える効果の把握に活用（研究者）</p>						

名称	簡易延長産業連関表	調査の種類	加工統計	調査の周期	年	
主な調査項目	-					
調査の目的	総務省をはじめとする 10 府省庁の共同作業による 5 年ごとの「産業連関表（基本表）」を補完し、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供すること					
調査の対象	-					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業の団体（主に調査関係担当者）</li> <li>・公務員</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	4,062 回(18 位,シェア 0.9%)			
		関連ページへのアクセス数	53,749 回(16 位,シェア 0.9%)			
		新聞・雑誌	掲載件数	3 件(31 位)		
			・結果公表の報道と併せて総供給額、乗用車輸出の生産波及力等を紹介（日刊自動車新聞）			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39 位)	-	-	同一の研究分野の動向を把握するために利用(0.4%)
		業界団体	0.3%(48 位)	-	-	一般的な経済状況の把握等(0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	-	-	-	-
		シンクタンク、情報提供 サービス等	-	-	-	-
		その他の企業	-	-	-	-
	インターネットアンケート モニター	0.1%(72 位)	-	-	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.1%)	
	経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	4.5%(8 位)	-	-	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(4.5%)	
具体的な利用意向等						
外部要因の変化が、中小企業に与える影響の定量的な評価に活用（サービス業 調査関係） 規模別産業連関表を基礎データとして産業連関の応用一般モデルを作成し、シミュレーション分析の実施（サービス業 調査関係）						

名称	地域間産業連関表	調査の種類	加工統計	調査の周期	5年	
主な調査項目	—					
調査の目的	地域間相互依存関係を通じた各種の地域間波及効果分析を行うこと					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融・保険業、サービス業の上場企業・団体（調査、人事・総務・経理、企画、経営、広報関係担当者）</li> <li>会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	1,476回(30位,シェア0.3%)			
		関連ページへのアクセス数	8,328回(27位,シェア0.1%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	5件(29位)			
		・札幌圏から釧路・根室管内を訪れる観光客の経済効果を分析（日本経済新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	6.4%(13位)	—	—	研究論文作成のために利用(3.8%)
		業界団体	1.3%(32位)	—	—	業界の動向把握(1%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	2.8%(18位)	—	—	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (1.4%)
		シンクタンク、情報提供 サービス等	3.9%(12位)	—	—	調査・研究、コンサルティング 資料等(3.4%)
		その他の企業	0.6%(41位)	—	—	一般的な経済状況の把握 (0.6%)
		インターネットアンケート モニター	1.5%(36位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(0.9%)
	経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—	
具体的な利用意向等						
<p>大規模工場が進出した場合の地域経済への波及効果を、投資費用と比較して分析し、公的資金投入の是非の判断材料に活用（地方紙 編集、製作関係）</p> <p>空港立地による地域経済への波及効果分析に活用（シンクタンク 事業部門）</p> <p>地域経済モデルの作成や税制が経済活動に与える効果の把握に活用（研究者）</p>						

名称	国際産業連関表	調査の種類	加工統計	調査の周期	不定期	
主な調査項目	—					
調査の目的	日本及び各国経済の相互依存関係を明らかにし、一国経済及びその変化が他の国にどのような影響を及ぼすのかについて、定量的に分析できる有力なツールとすること					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業、サービス業、製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査関連担当者）</li> <li>・会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	629回(45位,シェア0.1%)			
		関連ページへのアクセス数	27,802回(20位,シェア0.5%)			
	新聞・雑誌	掲載件数	1件(35位)			
		・日本企業（米国の現地法人を含む）による生産が日本と米国の産業に与える効果を分析（日本経済新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合		主な利用目的	
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	5.5%(15位)	—	—	研究論文作成のために利用(3%)
		業界団体	1%(37位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(0.3%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供サービス等		0.7%(36位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(0.5%)	
その他の企業		0.6%(41位)	—	—	一般的な経済状況の把握(0.6%)	
インターネットアンケートモニター	1.2%(44位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.6%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	鉱工業投入調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	5年	
主な調査項目	生産実績、販売価額構成、間接原材料費内訳、直接材料費内訳、企業全体の従業者数及び資本金又は出資金、売却した屑・副産物の種類					
調査の目的	全国産業連関表作成のために実施するものであり、主として主要工業製品の原価構成を把握し、投入構造推計の基礎資料を得ること。					
調査の対象	企業活動基本調査及び工業統計調査の対象となっている 2,000 企業					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
		掲載件数	—			
	新聞・雑誌	—				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		—	—	—	—	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	—	—	—	—		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	商品流通調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	5年	
主な調査項目	製造品受払、製造品の最終消費地域別出荷内訳					
調査の目的	地域間における商品流通状況を明らかにし、地域産業連関表及び関係都道府県が作成するそれぞれの地域の産業連関表作成のための基礎資料を得ること					
調査の対象	製造業のうち本調査の調査対象品目を生産している 24,000 事業所					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数		—		
		関連ページへのアクセス数		—		
		掲載件数		—		
	新聞・雑誌	—		—		
		—		—		
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
		シンクタンク、情報提供 サービス等	—	—	—	—
		その他の企業	—	—	—	—
	インターネットアンケート モニター	—	—	—	—	
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	資本財販売先調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	5年	
主な調査項目	調査対象品目に含まれる個別商品名、調査対象品目の年間販売高、国内設備投資向け販売高の販売先産業別内訳					
調査の目的	産業連関表の付帯表である固定資本のマトリックス作成の基礎資料を得ること					
調査の対象	経済産業省生産動態統計調査、工業統計調査及び商業統計調査の対象事業所のうち、資本財を製造（又は販売）している 2,000 事業所					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
		掲載件数	—			
	新聞・雑誌	—				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
放送、出版、新聞、 ニュース供給業等		—	—	—	—	
シンクタンク、情報提供 サービス等		—	—	—	—	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	—	—	—	—		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	特定機械設備統計調査	調査の種類	指定統計	調査の周期	不定期	
主な調査項目	従業者の状況、有形固定資産の状況、リース・レンタルの状況、工作機械設備等の状況、FMS及びFMCの状況、クリーンルーム等の状況、真空装置の状況、生産品目別溶解炉等の状況					
調査の目的	我が国の機械工業等における設備及び特定の生産品目に固有な設備の実態を明らかにし、諸施策を実施するための基礎資料を得ること					
調査の対象	製造業に属する事業所又は特定の品目を生産する事業所であって、常用従業者50人以上である約16,000事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の上場企業（主に企画、経営関連担当者）</li> <li>・シンクタンク、会社員・団体職員、公務員、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—				
		ユーザー	利用したいユーザーの割合		主な利用目的	
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	—	—	—	—
	シンクタンク、情報提供サービス等	0.7%(36位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(0.5%)	
	その他の企業	0.6%(41位)	—	—	自社と同じ業界の動向把握(0.6%)	
	インターネットアンケートモニター	0.3%(65位)	—	—	業務上の目的（経済動向等の知識、情報として）(0.1%)	
	経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—	
	具体的な利用意向等					
	—					

名称	商工業実態基本調査	調査の種類	指定統計	調査の周期	5年	
主な調査項目	従業者数、売上高及び営業費用、売上高の種類、商品等の販売先、商品の仕入先、外注及び受注の状況、資産、負債及び資本の状況、技術開発の状況、海外展開の状況、情報化の状況、共同化等の状況、企業経営の課題					
調査の目的	我が国商工業企業の経営の実態を明らかにし、中小商工業施策の基礎資料を得ること					
調査の対象	製造業及び卸売・小売業、飲食店（その他の飲食店を除く）に属する事業所を有する企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、金融・保険業、製造業の団体（主に企画、経営、人事・総務・経理、調査関係担当者）</li> <li>・専門紙、地方紙、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	750回(40位,シェア0.2%)			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	-			
		-	-			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	1.3%(30位)	-	-	研究論文作成のために利用(1.3%)
		業界団体	1.6%(21位)	-	-	業界の動向把握(0.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.9%(29位)	-	-	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (0.9%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.2%(46位)	-	-	調査・研究、コンサルティング 資料等(0.2%)	
その他の企業		-	-	-	-	
インターネットアンケート モニター	0.5%(59位)	-	-	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.3%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
-						

名称	石油等消費構造統計	調査の種類	指定統計	調査の周期	年	
主な調査項目	—					
調査の目的	—					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	・卸売・小売業、建設業、製造業の上場企業（主に人事・総務・経理関係担当者） ・地方紙、シンクタンク、市場調査、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員等					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.5%(37位)	—	—	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (0.5%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.9%(30位)	—	—	経済状況の把握等(0.5%)	
その他の企業		1.7%(27位)	—	—	市場動向の把握(1.1%)	
インターネットアンケート モニター	2%(30位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(1.3%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	総合エネルギー統計	調査の種類	加工統計	調査の周期	年	
主な調査項目	—					
調査の目的	エネルギー・環境政策の企画立案やその効果の実測・評価などに貢献するとともに、エネルギー需要に対する定量的な理解や情勢判断を支援すること					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、建設業、製造業、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業の上場企業・団体（主に企画、経営、人事・総務・経理、技術開発・研究開発、調査、広報関係担当者）</li> <li>・専門紙、地方紙、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	3,594回(19位,シェア0.8%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	7件(25位)			
		・総合エネルギー統計等をもとに作成した、国内エネルギー消費量を図示し、家庭のCO2ガス放出が止まらない現状を説明している（日経マイクロデバイス）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
		オーダーメード集計		匿名データ		
		研究者	5.1%(18位)	—	—	学生や後輩、生徒等に対する教材の一部として利用(3.8%)
		業界団体	3.8%(9位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(2.2%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	3.3%(14位)	—	—	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(2.4%)
シンクタンク、情報提供サービス等		3.4%(15位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(2.9%)	
その他の企業		2.8%(19位)	—	—	市場動向の把握(2.2%)	
インターネットアンケートモニター	2.4%(24位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(1.6%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
<p>エネルギー源別単年度排出係数等、各種係数としての利用、二酸化炭素排出量の算出（その他 事業部門）</p> <p>エネルギーとその使用状況、その過程で発生する公害問題、その対策案について関連づけて考察するために活用（学生）</p>						

名称	エネルギー消費統計（仮称）のための試験調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	1回限り	
主な調査項目	エネルギー源別消費量又は消費金額、従業者数、延床面積、売上高、電気業及びガス業の産業別・都道府県別販売量					
調査の目的	我が国の産業部門・業務部門におけるエネルギー消費実態を産業別・都道府県別に把握すること					
調査の対象	国内に所在する約 20 万事業所					
ユーザーの概要	・シンクタンク、会社員・団体職員、公務員、自営業等					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	17,857回(9位,シェア 3.9%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.2%(46位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(0.2%)	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	0.6%(55位)	0.4%(33位)	0.3%(34位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.5%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	石油統計速報	調査の種類	特種	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	—					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売・小売業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査関係担当者）</li> <li>・一般紙、専門紙、地方紙、シンクタンク、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
		新聞・雑誌	掲載件数	—		
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
		シンクタンク、情報提供 サービス等	—	—	—	—
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	—	—	—	—		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	石油製品需給動態統計調査	調査の種類	指定統計	調査の周期	月	
主な調査項目	月間受入量、月間払出量、月末在庫量、消費者・販売業者向販売量、国別輸入量、ボンド輸入量、国別輸出力					
調査の目的	石油製品の需給の実態を明らかにすること					
調査の対象	石油製品の全国の製造業者、輸入業者若しくは特定石油販売業者又は原油受入業者に属する事業所であって、石油製品を輸入若しくは販売するもの又は輸入された原油若しくは国内で生産された原油を直接受け入れる約 380 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の上場企業、団体（主に人事・総務・経理、調査関係担当者）。</li> <li>・専門紙、シンクタンク、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数		-		
		関連ページへのアクセス数		-		
	新聞・雑誌	掲載件数		1件(35位)		
		・政府統計データのうち利用価値の高い統計の一つとして紹介（日経産業新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	-	-	0.4%(15位)	-
		業界団体	1.6%(21位)	-	-	市場動向の把握(1%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.9%(29位)	-	-	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (0.9%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.5%(40位)	-	-	調査・研究、コンサルティング 資料等(0.5%)	
その他の企業		1.1%(34位)	-	-	自社と異なる業界の動向把握 (0.6%)	
インターネットアンケート モニター	0.7%(54位)	0.1%(42位)	0.2%(35位)	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(0.3%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
統計の結果を、専門誌に掲載し、読者に紹介（専門紙 編集、製作関係）						

名称	石油輸入調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	検尺完了日、陸揚地、検尺数量、油種名、API度、硫黄分、船積完了日、積出港、船舶名称、用船区分、送主、原供給者、契約期間、船積数量、FOB、運賃総額、保険料総額、CIF総額、基準運賃					
調査の目的	我が国の輸入原油について、油種、性状、供給源、輸送等の動態を把握し、行政施策並びに国際機関に対する報告に資すること					
調査の対象	原油を輸入するすべての企業約30企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売・小売業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の団体（主に調査関係担当者）</li> <li>専門紙、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	-			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	-			
			-			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	-	-	-	-
		業界団体	1.3%(32位)	-	-	市場動向の把握(0.6%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	0.9%(29位)	-	-	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(0.5%)
シンクタンク、情報提供サービス等		0.2%(46位)	-	-	調査・研究、コンサルティング資料等(0.2%)	
その他の企業		-	-	-	-	
インターネットアンケートモニター	1.4%(37位)	0.4%(33位)	0.3%(32位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(1.3%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
統計の結果を、専門誌に掲載し、読者に紹介（専門紙 編集、製作関係）						

名称	石油設備調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	2年	
主な調査項目	原油、粗ガソリン、粗灯油、粗軽油、粗重油、半製品計、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油、A重油、B・C重油、重油計、PP・PB、B.B、LPGの貯油設備の基数及び容量、白油、黒油、LPGのタンクローリーの台数及び容量					
調査の目的	石油業者が有する貯油設備等の実態を調査し、総合的統計分析及び行政資料を得ること					
調査の対象	石油の備蓄の確保等に関する法律第13条、第23条、第24条、第25条に基づく登録・届出のあったもの(石油備蓄義務者)のうち対象設備を有する、又は石油備蓄義務者が使用权を有する対象設備の所有権を有する約170企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の上場企業（主に人事・総務・経理、調査関係担当者）</li> <li>・学生</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数		—		
		関連ページへのアクセス数		—		
	新聞・雑誌	掲載件数		28件(15位)		
		・石油製品の流通効率化の推進のために石油業界が取り組んできた船舶、鉄道タンク車、タンクローリーの大型化を示す資料として、平均タンク容量の推移を引用（日刊工業新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	0.3%(13位)	—	—
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供サービス等		—	—	—	—	
その他の企業		0.6%(41位)	—	—	市場動向の把握(0.6%)	
インターネットアンケートモニター	0.1%(72位)	0.2%(39位)	0.1%(41位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.1%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	灯油及びプロパンガス消費実態調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	2年
主な調査項目	家族人数、家屋構造、家庭用エネルギーの使用状況、家庭用灯油の消費実態、家庭用プロパンガスの消費実態、液石法に基づく書面の受領状況、販売料金表の受領状況、集中監視システムの導入状況				
調査の目的	家庭用エネルギーのなかで極めて重要な地位を占める灯油及びプロパンガスについて、その安定供給の確保を図るために、地域的な消費態様等の実態を把握して適切な行政施策の基礎資料とすること				
調査の対象	灯油またはプロパンガスの一般消費世帯約 10,000 世帯				
ユーザーの概要	・地方紙、会社員・団体職員、公務員、自営業等				
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	—		
		関連ページへのアクセス数	—		
	新聞・雑誌	掲載件数	—		
		—			
		利用したいユーザーの割合			主な利用目的
	ユーザー	一般的な利用形態	高度な利用形態		
			オーダーメード集計	匿名データ	
	研究者	—	—	—	—
	業界団体	—	—	—	—
	放送、出版、新聞、ニュース供給業等	0.5%(37位)	—	—	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(0.5%)
シンクタンク、情報提供サービス等	0.2%(46位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(0.2%)	
その他の企業	—	—	—	—	
インターネットアンケートモニター	0.7%(53位)	0.2%(35位)	0.1%(39位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.5%)	
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—	
具体的な利用意向等					
—					

名称	埋蔵鉱量統計調査	調査の種類	指定統計	調査の周期	5年	
主な調査項目	鉱床名、埋蔵鉱量、可採粗鉱量、採鉱実収率、ずり混入率、実収鉱量、不純分含有量					
調査の目的	日本国内に埋蔵されている鉱物の実態を明らかにすること					
調査の対象	調査鉱物を目的とする鉱業権の鉱業権者及び採掘者が採掘することができる約 500 鉱山					
ユーザーの概要	・会社員・団体職員、大学等の教育・研究機関等					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
		シンクタンク、情報提供 サービス等	—	—	—	—
		その他の企業	—	—	—	—
インターネットアンケート モニター	0.6%(55 位)	0.2%(39 位)	0.1%(41 位)	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(0.5%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	非鉄金属等需給動態統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	非鉄金属等の受入、消費、出荷、月末在庫、用途別国内販売内訳					
調査の目的	非鉄金属の需給の実態を明らかにすること					
調査の対象	非鉄金属等を生産、販売、消費する約 800 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の上場企業・団体（主に企画、経営、人事・総務・経理、調査関係担当者）</li> <li>・ 会社員・団体職員</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	900回(37位,シェア0.2%)			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	1件(35位)			
		・ 経済産業省が開発した、企業がインターネットを使って調査票に回答できるシステムが非鉄金属等需給動態統計で試験運用される（日本経済新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	-	-	-	-
		業界団体	1.6%(21位)	-	-	市場動向の把握(1.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.5%(37位)	0.5%(12位)	-	統計資料集等の作成・販売 (0.5%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		-	-	-	-	
その他の企業		0.6%(41位)	-	-	その他(0.6%)	
インターネットアンケート モニター		0.5%(59位)	0.2%(35位)	0.2%(37位)	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.5%)	
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
材料費の価格予想に利用（製造業 企画、経営関係）						

名称	貴金属流通統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	生産数量、輸入数量、供給量、私的保有受入量・払出量、国内流通量受入量・払出量、消費需要向け払出量、準消費者退蔵向け払出量、消費部門への払出量計、輸出数量、受払量計、在庫数量					
調査の目的	貴金属（金地金、プラチナ、パラジウム）の流通及び多岐にわたる流通実態を把握し、貴金属の国内流通に関する行政施策の基礎資料とすること					
調査の対象	貴金属の生産及び流通を扱っている約 30 企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の団体（主に調査関係担当者）</li> <li>・ 専門紙、会社・団体役員、会社員・団体職員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	1,178 回(34 位,シェア 0.3%)			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	1 件(35 位)			
		・ 結果公表の報道と併せて在庫、生産量等を紹介（日本経済新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	-	-	-	-
		業界団体	0.3%(48 位)	-	-	業界の動向把握(0.3%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	0.5%(37 位)	-	-	統計資料集等の作成・販売(0.5%)
シンクタンク、情報提供サービス等		-	-	-	-	
その他の企業		-	-	-	-	
インターネットアンケートモニター	0.5%(57 位)	0.2%(35 位)	0.2%(37 位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.4%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
<p>白金の流通量と相場、景気動向の関連性の相関関係を分析し、事業用に購入あるいは投資の参考情報として活用（会社員・団体職員 生産計画、品質管理関係）</p> <p>金やプラチナ等の相場動向を投資のための情報として活用（自営業）</p>						

名称	非鉄金属海外鉱等受入調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	海外銅鉱受入内訳、海外粗銅受入内訳、海外鉛鉱受入内訳、海外粗鉛受入内訳、海外亜鉛鉱受入内訳					
調査の目的	非鉄金属精錬所（銅、鉛、亜鉛）の海外からの鉱石等の受入量を把握すること					
調査の対象	海外から銅鉱石、粗銅、鉛鉱石、粗鉛、亜鉛鉱石を受入れ、粗銅、粗鉛、電気鉛、電気亜鉛、蒸留亜鉛を生産する約 10 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の団体（主に企画、経営、人事・総務・経理、調査関係担当者）</li> <li>・ 会社員・団体職員、大学等の教育・研究機関</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	719 回(41 位,シェア 0.2%)			
		関連ページへのアクセス数	-			
		新聞・雑誌	掲載件数	-		
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	-	-	-	-
		業界団体	1%(37 位)	-	-	業界の動向把握(0.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	-	-	-	-
		シンクタンク、情報提供 サービス等	-	-	-	-
その他の企業		-	-	-	-	
インターネットアンケート モニター	0.3%(65 位)	0.1%(41 位)	0.1%(39 位)	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.3%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
材料費の価格予想に利用（製造業 企画、経営関係）						

名称	レアメタル生産動態統計調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	月	
主な調査項目	各調査品目の生産、受入、消費、出荷、月末在庫					
調査の目的	レアメタル等の生産動態を、把握することにより、我が国の鉱物資源政策の推進を図ること					
調査の対象	レアメタル等を生産する約 40 事業所					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の団体（主に人事・総務・経理、調査関係担当者）</li> <li>・専門紙、経営コンサルタント、市場調査、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	1,227回(33位,シェア0.3%)			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	-			
			-			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39位)	-	-	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(0.4%)
		業界団体	1.6%(21位)	-	-	市場動向の把握(1.3%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	0.5%(37位)	0.5%(12位)	-	統計資料集等の作成・販売(0.5%)
		シンクタンク、情報提供サービス等	0.7%(36位)	-	0.2%(16位)	調査・研究、コンサルティング資料等(0.5%)
		その他の企業	-	-	-	-
	インターネットアンケートモニター	1.8%(32位)	0.6%(29位)	0.6%(28位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(1.1%)	
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
国別生産量から、インシデント発生による影響分析についてシミュレーションを行い、備蓄量変化と経済活動に対する深刻度を導き、危機評価の指針設定に活用（市場調査 人事・総務・経理関係）株価の動向など、投資情報を把握するために活用（公務員 公務）						

名称	電力需要調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	電気事業者ごとの供給区域別の電力供給量と販売金額、電圧階級別（特高、高圧）、需要種別（業務用、産業用）					
調査の目的	平成12年度からの段階的な電気事業制度改革により自由化された電力市場において、自由化部門の電気料金の推移を継続的に把握することにより、制度上の問題点を検証し、電気の利用者の利益を保護すること					
調査の対象	電力特定規模需要の販売を行う約20企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業、電気・ガス・熱供給・水道業上場企業・団体（主に広報、人事・総務・経理関係担当者）。</li> <li>・専門紙、シンクタンク、経営コンサルタント、市場調査、統計データベンダー、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	822回(38位,シェア0.2%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	148件(4位)			
		・結果公表の報道と併せて平均単価等を紹介（電気新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39位)	0.4%(16位)	—	異なる研究分野の動向を把握するために利用(0.4%)
		業界団体	1.6%(21位)	0.6%(9位)	0.6%(6位)	業界の動向把握(1%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.5%(37位)	—	—	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(0.5%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		2%(18位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(1.8%)	
その他の企業		1.1%(34位)	—	—	市場動向の把握(0.6%)	
インターネットアンケート モニター	1.3%(40位)	0.6%(29位)	0.4%(31位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.9%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
統計の結果を、専門誌に掲載し、読者に紹介（専門紙 編集、製作関係） 電力会社向け制御機器を主力業務にしており、電力業界の国内及び海外での設備投資に関する情報収集のひとつとして活用（製造業 企画、経営関係）						

名称	電力調査統計	調査の種類	業務統計	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	我が国における経済活動及び国民生活の基盤を成す電気事業における需要実績、発電電力量及び燃料消費実績等を毎月明らかにし、我が国の電力の安定供給に資すること					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、卸売・小売業の上場企業・団体（主に企画、経営、調査、人事・総務・経理、広報関係担当者）</li> <li>・地方紙、シンクタンク、経営コンサルタント、会社員・団体職員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	12,987回(12位,シェア2.9%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	0.9%(35位)	—	—	同一の研究分野の動向を把握するために利用(0.4%)
		業界団体	1.9%(17位)	—	—	業界の動向把握(1.3%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	0.5%(37位)	—	—	統計結果を利活用した特集記事(新聞・雑誌)や番組(0.5%)
シンクタンク、情報提供サービス等		0.9%(30位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(0.9%)	
その他の企業		1.7%(27位)	—	—	自社と同じ業界の動向把握(0.6%)	
インターネットアンケートモニター	1%(47位)	—	—	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(0.7%)		
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
<p>消費電力の夏季ピーク時の推移、水力発電の電源地域として果たしている役割の把握に活用（地方紙企画、経営関係）</p> <p>自家発電に関するデータから、業種別発電機認可出力の把握に活用（電気・ガス・熱供給・水道業 調査関係）</p> <p>電力会社向け制御機器を主力業務にしているため、電力業界の国内及び海外での設備投資に関する情報収集のひとつとして活用（製造業 企画、経営関係）</p>						

名称	ガス事業生産動態統計調査	調査の種類	指定統計	調査の周期	月	
主な調査項目	原料の種別受入量、自家生産量、消費量、液売り量、月末在庫量、ガスの種別生産量・購入量、製品ガスの生産量・購入量、加熱用、自家消費量、卸供給量、大口販売量、小口販売量、月末在庫量、需要家メーターの大口・小口別に取付数、調定数、託送件数、従業者数、消費電力量、原料購入金額、製品ガスの購入金額・販売金額及び託送金額					
調査の目的	ガス事業の生産の実態を明確にし、ガス事業に関する基礎資料とすること					
調査の対象	一般ガス事業者、大口ガス事業者、ガス導管事業者、簡易ガス事業者約 8,300 企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査関係担当者）</li> <li>・ 会社員・団体職員</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	1,921 回(28 位,シェア 0.4%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	0.3%(48 位)	—	—	業界の動向把握(0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.2%(46 位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(0.2%)	
その他の企業		1.7%(27 位)	—	—	市場動向の把握(1.1%)	
インターネットアンケート モニター	0.1%(72 位)	—	—	業務上の目的（業務上の資料 作成や分析）(0.1%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	石油備蓄の現況	調査の種類	業務統計	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	石油の備蓄の確保の必要性について国民の理解を得るため					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	・会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	3,072回(21位,シェア0.7%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.2%(46位)	—	—	顧客への企画提案の資料等 (0.2%)	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	1.7%(34位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(1.6%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	LP ガス備蓄の現況	調査の種類	業務統計	調査の周期	月	
主な調査項目	-					
調査の目的	石油ガスの備蓄の確保の必要性について国民の理解を得るため					
調査の対象	-					
ユーザーの概要	・会社員・団体職員、自営業等					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	1,132 回(36 位,シェア 0.2%)			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	-			
		-	-			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	-	-	-	-
		業界団体	-	-	-	-
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	-	-	-	-
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.2%(46 位)	-	-	調査・研究、コンサルティング資料等(0.2%)	
その他の企業		-	-	-	-	
インターネットアンケート モニター	0.4%(62 位)	-	-	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.3%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
-						

名称	電気保安統計	調査の種類	業務統計	調査の周期	年	
主な調査項目	-					
調査の目的	電気工作物における事故の発生傾向を把握し、安全で安定的な電気の供給のため、技術基準の検討と、電気工作物設置者への適切な指導に資するための情報を得ること					
調査の対象	-					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業の団体（主に人事・総務・経理、広報関係担当者）</li> <li>・シンクタンク、会社員・団体職員等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	-			
		関連ページへのアクセス数	-			
	新聞・雑誌	掲載件数	-			
			-			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	-	-	-	-
		業界団体	1.6%(21位)	-	-	業界の動向把握(1%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	-	-	-	-
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.2%(46位)	-	-	顧客への企画提案の資料等 (0.2%)	
その他の企業		-	-	-	-	
インターネットアンケート モニター	0.3%(65位)	-	-	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(0.2%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	-	-	-	-		
具体的な利用意向等						
-						

名称	鉱山保安統計月報	調査の種類	業務統計	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	各鉱山の災害状況、各管内の災害状況については全国の災害状況を確実に把握し、鉱山労働者等に対する災害防止のための対策をたてる資料の基礎にすること					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
		新聞・雑誌	掲載件数	—		
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	—	—	—	—
		業界団体	1.6%(21位)	—	—	業界の動向把握(1%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
		シンクタンク、情報提供 サービス等	0.2%(46位)	—	—	顧客への企画提案の資料等 (0.2%)
		その他の企業	—	—	—	—
	インターネットアンケート モニター	0.3%(65位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(0.2%)	
	経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—	
	具体的な利用意向等					
—						

名称	中小企業実態基本調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	資産及び負債・資本、売上高及び営業費用、設備投資など、従業者数、取引金融機関、委託の状況、受注の状況、工事の受注、製品（商品）の仕入先・販売先、チェーン組織への加盟状況、電子商取引の実施状況					
調査の目的	中小企業全般に共通する財務情報、経営情報、設備投資動向等を把握すること					
調査の対象	建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、飲食店、宿泊業及びサービス業に属する約 100,000 企業					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業、飲食店・宿泊業、卸売・小売業、金融・保険業、情報通信業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の上場企業・団体（主に企画、経営、人事・総務・経理、調査、広報関係担当者）</li> <li>・専門紙、地方紙、シンクタンク、経営コンサルタント、会社・団体役員、会社員・団体職員、公務員、自営業等</li> </ul>					
利 活 用 の 意 向	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	21,661 回(7 位, シェア 4.8%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	15 件(23 位)			
		・1 企業当たりの経常利益、設備投資額、売上高を引用し、景気回復の状況、企業の規模や地域によって回復の度合いなど検証している。(TKC 戦略経営者)				
		ユーザー	利用したいユーザーの割合		主な利用目的	
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
		研究者	15.3%(7 位)	7.7%(3 位)	7.2%(4 位)	研究論文作成のために利用(9.8%)
		業界団体	12.1%(5 位)	4.5%(4 位)	3.5%(2 位)	業界の動向把握(5.7%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	11.4%(4 位)	0.9%(7 位)	0.9%(6 位)	統計結果の公表に関する報道記事（新聞・雑誌）や番組(4.7%)
		シンクタンク、情報提供サービス等	7%(7 位)	2.3%(6 位)	2%(6 位)	調査・研究、コンサルティング資料等(4.3%)
	その他の企業	9%(8 位)	1.1%(13 位)	2.2%(7 位)	一般的な経済状況の把握(6.7%)	
	インターネットアンケートモニター	4.6%(14 位)	2.7%(11 位)	2.4%(11 位)	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(2.5%)	
	経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—	
<b>具体的な利用意向等</b>						
<p>中小企業を対象とした不動産コンサルティングの材料として活用（その他 事業部門）</p> <p>中小企業の動静把握に活用（金融・保険業 人事・総務・経理関係）</p> <p>中小零細業者から、銀行取引に関する相談（特に借入について）を受けるにあたり、中小企業の動向を把握しておくために活用（サービス業）</p> <p>中小企業への販売計画等の参考指標として活用（サービス業 人事・総務・経理関係）</p> <p>中小企業実態調査と知的財産関連の調査、オリジナルデータを組み合わせ、地域のイノベーション力などを数値的に把握（研究者）</p> <p>他統計と組み合わせて、IT サービス、IT 製品（財）の生産企業の企業特性、投資額、輸出入額、アウトソーシング（海外）、現地法人の調達モードなどの分析、生産性、国内雇用等への影響を分析（研究者）</p>						

名称	規模別製造工業生産指数	調査の種類	加工統計	調査の周期	月
主な調査項目	—				
調査の目的	—				
調査の対象	—				
ユーザーの概要	・製造業、サービス業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営、調査関係担当者）。 ・会社員・団体職員、公務員等				
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	1,324回(32位,シェア0.3%)		
		関連ページへのアクセス数	—		
	新聞・雑誌	掲載件数	151件(3位)		
		・中小企業白書における景気動向の分析として引用（日刊工業新聞）			
	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
		一般的な 利用形態	高度な利用形態		
			オーダーメード集計	匿名データ	
	研究者	1.3%(30位)	—	—	同一の研究分野の動向を把握するために利用(0.9%)
	業界団体	1.3%(32位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(1%)
	放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.5%(37位)	—	—	統計結果を利活用した特集記事（新聞・雑誌）や番組(0.5%)
	シンクタンク、情報提供 サービス等	0.5%(40位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(0.2%)
	その他の企業	1.1%(34位)	—	—	自社と同じ業界の動向把握(1.1%)
	インターネットアンケート モニター	0.5%(59位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.2%)
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—	
具体的な利用意向等					
—					

名称	規模別輸出額・輸入額	調査の種類	加工統計	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	—					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	・会社・団体職員、会社員・団体職員、公務員					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	516回(46位,シェア0.1%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.9%(35位)	—	—	研究論文作成のために利用 (0.9%)
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
シンクタンク、情報提供 サービス等		—	—	—	—	
その他の企業		—	—	—	—	
インターネットアンケート モニター	0.3%(65位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(0.2%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	規模別国内企業物価指数	調査の種類	加工統計	調査の周期	月	
主な調査項目	—					
調査の目的	—					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の上場企業（主に人事・総務・経理関係担当者）</li> <li>・ 地方紙、シンクタンク、会社員・団体職員、公務員等</li> </ul>					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	649回(43位,シェア0.1%)			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39位)	—	—	研究論文作成のために利用 (0.4%)
		業界団体	—	—	—	—
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.5%(37位)	—	—	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (0.5%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		0.5%(40位)	—	—	調査・研究、コンサルティング 資料等(0.2%)	
その他の企業		0.6%(41位)	—	—	自社の経営計画策定(0.6%)	
インターネットアンケート モニター		0.4%(62位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(0.3%)	
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	倒産の状況	調査の種類	加工統計	調査の周期	月
主な調査項目	—				
調査の目的	—				
調査の対象	—				
ユーザーの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売・小売業、緊急・保険業、不動産業、サービス業、製造業の上場企業・団体（主に人事・総務・経理、企画、経営関係担当者）</li> <li>専門紙、地方紙、会社・団体職員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関等</li> </ul>				
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	1,505回(29位,シェア0.3%)		
		関連ページへのアクセス数	—		
	新聞・雑誌	掲載件数	—		
		—	—		
		利用したいユーザーの割合			主な利用目的
	ユーザー	一般的な利用形態	高度な利用形態		
			オーダーメード集計	匿名データ	
	研究者	5.5%(15位)	—	—	研究論文作成のために利用(3.4%)
	業界団体	2.5%(14位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(1.6%)
	放送、出版、新聞、ニュース供給業等	3.8%(12位)	—	—	統計結果の公表に関する報道記事(新聞・雑誌)や番組(1.4%)
シンクタンク、情報提供サービス等	1.4%(24位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(0.9%)	
その他の企業	1.7%(27位)	—	—	一般的な経済状況の把握(1.1%)	
インターネットアンケートモニター	3.9%(16位)	—	—	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(2.9%)	
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—	
具体的な利用意向等					
経済状況、市場動向把握の基礎資料として、顧客、地域、業際の切り口で分析(卸売・小売業 人事・総務・経理関係)					

名称	信用保証の状況	調査の種類	加工統計	調査の周期	月
主な調査項目	—				
調査の目的	—				
調査の対象	—				
ユーザーの概要	・金融・保険業、建設業、サービス業、卸売・小売業の上場企業・団体（主に企画、経営、人事・総務・経理関係担当者） ・会社・団体職員、会社員・団体職員、公務員、自営業、大学等の教育・研究機関				
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数	700回(42位,シェア0.2%)		
		関連ページへのアクセス数	—		
	新聞・雑誌	掲載件数	—		
		—			
			利用したいユーザーの割合		主な利用目的
	ユーザー	一般的な利用形態	高度な利用形態		
			オーダーメイド集計	匿名データ	
	研究者	4.3%(22位)	—	—	研究論文作成のために利用(3%)
	業界団体	1.9%(17位)	—	—	一般的な経済状況の把握等(1.3%)
	放送、出版、新聞、ニュース供給業等	2.4%(21位)	—	—	統計結果を利活用した特集記事(新聞・雑誌)や番組(0.9%)
シンクタンク、情報提供サービス等	1.1%(28位)	—	—	経済状況の把握等(0.9%)	
その他の企業	1.7%(27位)	—	—	一般的な経済状況の把握(1.1%)	
インターネットアンケートモニター	1%(47位)	—	—	業務上の目的(経済動向等の知識、情報として)(0.6%)	
経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—	
具体的な利用意向等					
中小企業の信用分析を用いて、損害保険販売促進のための企業の与信状況の分析、販売のための投資効率を見極めるための基礎資料として活用(会社員・団体職員 マーケティング関係)					



名称	下請中小企業短期動向調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	—	
主な調査項目	受注量、受注単価、受取手形サイト、受取現金比率、支払手形サイト、支払現金比率、収益動向、受注の見通し、借入見通し、資金繰り					
調査の目的	—					
調査の対象	下請中小企業約 3,600 企業					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	1 件(35 位)			
		・ 中小企業の生き残りの方法を分析、下請け中小企業の受注量、受注単価の推移を引用（日本経済新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39 位)	—	—	研究論文作成のために利用 (0.4%)
		業界団体	1%(37 位)	—	—	業界の動向把握(0.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	0.9%(29 位)	—	—	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (0.5%)
		シンクタンク、情報提供 サービス等	0.2%(46 位)	—	—	経済状況の把握等(0.2%)
		その他の企業	—	—	—	—
		インターネットアンケート モニター	0.5%(57 位)	—	—	業務上の目的（経済動向等の 知識、情報として）(0.3%)
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
中小零細業者から、銀行取引に関する相談（特に借入について）を受けるにあたり、中小企業の動向を把握しておくために活用（サービス業）						

名称	中小企業の経営指標	調査の種類	承認統計	調査の周期	—	
主な調査項目	—					
調査の目的	中小企業の経営実態を計数によって把握し、経営資源の確保を支援するための参考に供するとともに、中小企業の診断助言等に際しての参考資料とすること					
調査の対象	建設業、製造業、運輸業、情報通信業、卸売・小売業、不動産業、サービス業に属する約 20,000 企業					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	5 件(29 位)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業の経営指標の経営への活用方法を紹介（日経 MJ）</li> <li>・ 業種別の経営指標を入手する方法として、中小企業の経営指標が毎年発表されていることを紹介（日経 PC21）</li> </ul>				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	6.8%(11 位)	—	—	研究論文作成のために利用 (3.4%)
		業界団体	6.4%(6 位)	—	—	会員向け広報資料、研修資料 等(3.8%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	5.7%(8 位)	—	—	統計結果の公表に関する報道 記事（新聞・雑誌）や番組 (2.4%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		3.2%(16 位)	—	—	経済状況の把握等(1.8%)	
その他の企業		1.1%(34 位)	—	—	自社と同じ業界の動向把握 (0.6%)	
インターネットアンケート モニター	2%(30 位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(1%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
<p>与信ピーク、銀行融資の限界額と自己資本比率、DE レシオ等との相関関係、廃業・倒産との関連（研究者）</p> <p>企業レベル（個票）データを用いた経済パフォーマンス（生産性・効率性等）の推計（研究者）</p> <p>時系列化によるパネルデータ分析（研究者）</p>						

名称	中小商業・サービス業設備投資動向調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	—	
主な調査項目	—					
調査の目的	—					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計ホームページ	統計表へのアクセス数		—		
		関連ページへのアクセス数		—		
	新聞・雑誌	掲載件数		63件(12位)		
		・結果公表の報道と併せて設備投資額等を紹介(日刊工業新聞)				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメード集計	匿名データ	
		研究者	1.7%(29位)	—	—	学生や後輩、生徒等に対する教材の一部として利用(1.3%)
		業界団体	0.3%(48位)	—	—	業界の動向把握(0.3%)
		放送、出版、新聞、ニュース供給業等	1.4%(25位)	—	—	統計結果の公表に関する報道記事(新聞・雑誌)や番組(0.5%)
		シンクタンク、情報提供サービス等	0.5%(40位)	—	—	経済状況の把握等(0.5%)
		その他の企業	0.6%(41位)	—	—	一般的な経済状況の把握(0.6%)
		インターネットアンケートモニター	1%(47位)	—	—	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(0.6%)
	経済産業省統計ホームページ利用者アンケート	—	—	—	—	
	具体的な利用意向等					
—						

名称	知的財産活動調査	調査の種類	承認統計	調査の周期	年	
主な調査項目	知的財産部門の活動状況、産業財産権制度の利用状況、産業財産権の実施状況					
調査の目的	我が国の知的財産政策を企画立案するにあたっての基礎資料を整備するため、我が国の個人、法人、大学等公的研究機関の知的財産活動の実態を把握すること					
調査の対象	我が国の個人、法人、大学等公的研究機関約 8,000					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	59件(14位)			
		・最近の特許事情から日本企業の実力を分析、知財担当者数、知財活動費を引用（日刊工業新聞）				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	3.8%(24位)	1.3%(11位)	2.6%(7位)	研究論文作成のために利用(2.6%)
		業界団体	1.6%(21位)	0.3%(13位)	0.3%(11位)	業界の動向把握(0.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	2.8%(18位)	0.9%(7位)	—	統計結果を利活用した特集記事(新聞・雑誌)や番組(1.9%)
シンクタンク、情報提供 サービス等		4.1%(11位)	1.4%(10位)	0.7%(11位)	調査・研究、コンサルティング資料等(2.9%)	
その他の企業		5.6%(12位)	2.2%(11位)	1.7%(10位)	一般的な経済状況の把握(2.8%)	
インターネットアンケート モニター	5.8%(11位)	3.6%(9位)	2.9%(10位)	私的な関心・興味(経済動向等の知識、情報として)(3.3%)		
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						

名称	特許行政年次報告書	調査の種類	業務統計	調査の周期	年	
主な調査項目	—					
調査の目的	—					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—	—			
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.9%(35位)	—	—	一般的な経済社会の動向等を把握するための利用(0.9%)
		業界団体	0.6%(44位)	—	—	市場動向の把握(0.3%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
		シンクタンク、情報提供 サービス等	1.4%(24位)	—	—	調査・研究、コンサルティング資料等(1.4%)
		その他の企業	0.6%(41位)	—	—	一般的な経済状況の把握(0.6%)
		インターネットアンケート モニター	1.2%(44位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向等の知識、情報として）(0.6%)
	経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—	
具体的な利用意向等						
—						

名称	重点 8 分野の特許出願状況	調査の種類	業務統計	調査の周期	年	
主な調査項目	—					
調査の目的	—					
調査の対象	—					
ユーザーの概要	—					
利 活 用 の 事 例	経済産業省統計 ホームページ	統計表へのアクセス数	—			
		関連ページへのアクセス数	—			
	新聞・雑誌	掲載件数	—			
		—				
	利 活 用 の 意 向	ユーザー	利用したいユーザーの割合			主な利用目的
			一般的な 利用形態	高度な利用形態		
				オーダーメイド集計	匿名データ	
		研究者	0.4%(39 位)	—	—	研究論文作成のために利用 (0.4%)
		業界団体	1.3%(32 位)	—	—	一般的な経済状況の把握等 (0.6%)
		放送、出版、新聞、 ニュース供給業等	—	—	—	—
		シンクタンク、情報提供 サービス等	1.4%(24 位)	—	—	調査・研究、コンサルティング 資料等(1.1%)
		その他の企業	0.6%(41 位)	—	—	市場動向の把握(0.6%)
インターネットアンケート モニター		2%(29 位)	—	—	私的な関心・興味（経済動向 等の知識、情報として）(1%)	
経済産業省統計ホーム ページ利用者アンケート	—	—	—	—		
具体的な利用意向等						
—						